

平成20年3月期 決算短信



平成20年5月15日

| | | | |
|--------------|------------------------|------------|---|
| 上場会社名 | オンキヨー株式会社 | 上場取引所 | JASDAQ |
| コード番号 | 6729 | URL | http://www.jp.onkyo.com/ |
| 代表者 | (役職名) 代表取締役社長 | (氏名) 大脇 直人 | |
| 問合せ先責任者 | (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長 | (氏名) 岡谷 茂美 | TEL (03) 3242-0100 |
| 定時株主総会開催予定日 | 平成20年6月18日 | 配当支払開始予定日 | 平成20年6月19日 |
| 有価証券報告書提出予定日 | 平成20年6月18日 | | |

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年3月期 | 59,093 | 27.1 | 1,730 | 115.3 | 1,084 | 83.4 | 477 | — |
| 19年3月期 | 46,485 | 3.2 | 803 | — | 590 | — | △557 | — |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 20年3月期 | 18.87 | 15.03 | 4.8 | 2.0 | 2.9 |
| 19年3月期 | △26.89 | — | △7.0 | 1.5 | 1.7 |

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 48百万円 19年3月期 △68百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 20年3月期 | 69,610 | 14,817 | 16.8 | 304.88 |
| 19年3月期 | 39,603 | 8,381 | 20.2 | 386.50 |

(参考) 自己資本 20年3月期 11,711百万円 19年3月期 8,012百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 20年3月期 | 3,251 | 33 | 3,023 | 12,173 |
| 19年3月期 | 437 | △1,099 | △1,577 | 6,277 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 中間期末 | 期末 | 年間 | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産配当率 (連結) |
|-------------|------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | | | |
| 19年3月期 | — | 5.00 | 5.00 | 103 | — | 1.3 |
| 20年3月期 | — | 5.00 | 5.00 | 202 | 26.9 | 2.1 |
| 21年3月期 (予想) | — | 5.00 | 5.00 | 239 | 28.4 | 1.7 |

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------------|--------|------|-------|-------|-------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 43,000 | 93.4 | 200 | △20.1 | 0 | — | △100 | — | △2.32 |
| 通期 | 90,000 | 52.3 | 1,800 | 4.0 | 1,600 | 47.7 | 800 | 67.9 | 17.67 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 4社 除外 1社

(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 40,424,600株 19年3月期 20,731,600株

② 期末自己株式数 20年3月期 2,010,400株 19年3月期 400株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、50ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|---|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年3月期 | 44,161 | 15.0 | 1,367 | — | 781 | △59.8 | 402 | △45.2 |
| 19年3月期 | 38,414 | 6.9 | 115 | — | 1,943 | — | 733 | — |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年3月期 | 15.69 | 12.53 |
| 19年3月期 | 35.41 | 29.80 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 20年3月期 | 40,547 | 14,018 | 34.6 | 346.86 |
| 19年3月期 | 35,838 | 9,949 | 27.8 | 479.93 |

(参考) 自己資本 20年3月期 14,018百万円 19年3月期 9,949百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|---------------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 20,000 | △4.7 | 0 | — | △80 | — | △125 | — | △2.90 |
| 通期 | 50,000 | 13.2 | 500 | △63.4 | 400 | △48.8 | 300 | △25.4 | 6.63 |

※ 上記の予想は、平成20年9月1日に予定しております(株)ソーテックとの組織再編による税金費用の軽減を見込んでおります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、原油価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安などにより、世界的な信用収縮と景気の減速が懸念されるに至っております。当期の前半までは堅調に推移していた個人消費についても米国での消費者マインドの冷え込みによる減速傾向が表面化してきており、今後の世界経済の低迷が憂慮される状況となっております。

このような経済環境の中、当社グループの主要マーケットであるAVC市場は、大きな構造変革期にあり、近い将来には、AV機器がPCテクノロジーと融合することで、テレビ、パソコン、ゲーム、デジタルカメラなどさまざまなデジタルメディアと融合し、新たな市場として成長してゆくものと予想されております。

当社グループはこのような経営環境のもと、今後の更なる成長を図るべく、株式会社ソーテックを子会社化し、PC事業に本格的に参入するとともに、第3世代となるHDオーディオコンピュータ「HDC-2.0」「APX-2」を市場投入することで、デジタルホーム市場での新ビジネスモデルの構築に積極的に取り組んでおります。

また、自動車部品事業を展開するテクノイト株式会社を完全子会社化することにより、事業ポートフォリオのバランス化ならびに外需傾斜の低減を図り、もって当社グループの安定的・継続的成長を実現する磐石な体制を整えました。当連結会計年度の業績等の詳細は、以下のとおりであります。

(当期の経営成績)

当社グループの売上高は、前期比126億8百万円増収の590億93百万円（株式会社ソーテックの10月～12月の売上高37億14百万円を含む）となりました。AVC事業は、次世代フォーマットに対応した最新機能搭載の「ニューAVレシーバーシリーズ」が市場で非常に高く評価された結果、前期比129億31百万円増収の464億68百万円となり、OEM事業およびその他の事業の売上高は、ほぼ前年並みの126億25百万円となりました。

損益につきましては、原油価格の高止まり、原材料価格の高騰などの利益圧迫要因がありましたが、売上高の増加にともない、営業利益は前期比9億26百万円増益の17億30百万円と大幅な増益を達成いたしました。

経常利益につきましては、期末にかけての急激な円高ドル安の影響による為替差損5億66百万円などの影響により、前期比4億93百万円増益の10億84百万円となりました。また、当社海外子会社のONKYO (MALAYSIA) SDN. BHD. の清算終了にともなう為替換算調整勘定の取崩しによる特別損失3億30百万円等を計上した結果、税金等調整前当期純利益は前期比12億67百万円増益の8億11百万円、当期純利益は前期比10億34百万円増益の4億77百万円となり完全黒字化を達成いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① AVC事業

AVC事業の売上高は、次世代フォーマット「HDMI Ver. 1.3a」規格に対応した「ニューAVレシーバーシリーズ」を競合他社に先駆けて市場投入した結果、米国市場では新製品投入直後より市場で高い評価を受け、欧州市場においてもヨーロッパで最も権威のある賞として知られる「EISAアワード」において最優秀賞に輝きました。さらに、英国の有力オーディオ誌「WHAT HI-FI?」では、年間の最優秀賞であるプロダクト・オブ・ザ・イヤーを獲得し、AVセンター部門の各賞を独占するなどの快挙を成し遂げた結果、欧米市場での売上高が大幅増収となり、株式会社ソーテックの売上高も含め前期比129億31百万円増収の464億68百万円となり、営業利益は前期比14億34百万円増益の23億96百万円となりました。

日本市場におきましては、CD/MDを搭載したシステムオーディオ市場の縮小傾向が継続しておりますが、株式会社ソーテックの売上高37億14百万円に加えて、欧米で高い評価を受けている「ニューAVレシーバーシリーズ」が好評を得る一方、フラットテレビの拡張機器としても販売が好調なシアターパッケージ「HTX-11」、コンパクトハイファイオーディオの新コンセプト商品である「CR-D1LTD」、ハードディスク搭載ミニコンポ「BR-NX10」などを市場投入した結果、売上高は前期比42億20百万円増収の158億60百万円（株式会社ソーテックの10月～12月の売上高37億14百万円を含む）となりました。

また、米国市場におきましても「ニューAVレシーバーシリーズ」はその先進機能と品質が高く評価され、年末商戦以降も販売が好調に推移したことにより、売上高は前期比45億71百万円増収の187億87百万円となりました。さらに、欧州市場においては、直販体制が着実に定着しつつあるイギリス、ドイツ、オーストリアの販売が続伸し、売上高は前期比33億29百万円増収の88億30百万円となり、アジアおよびその他の市場におきましても、欧米と同様に前期比8億10百万円増収の29億89百万円と好調に推移いたしました。

② OEM事業

OEM事業における売上高は、石油探査センサーが次世代機種への切り替え時期に入ったことと車載用スピーカーやゲーム機器、フラットテレビ向けスピーカーなどの受注に一段の伸びが見られたことから、ほぼ前年並みの109億15百万円となりました。また、損益につきましては、原材料価格の一段の高騰により、前期比6億70百万円減益の4億71百万円の営業損失となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業における売上高は、前期並みの5億24百万円となりました。また、営業利益についても、前期並みの3億71百万円となりました。

④ その他事業

その他事業の売上高は、前期比3億30百万円減収の11億84百万円となり、損益は前期より若干改善し71百万円の営業損失となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

日本のAVC事業は、アジア・オセアニア地域への輸出の増加や株式会社ソーテックの売上高への寄与と新概念商品である「CR-D1LTD」、「X-T1CRX」、フラットテレビの拡張機器として販売を順調に伸ばしたシアターパッケージ商品「HTX-11」などにより、増収となりました。一方、OEM事業は得意先の生産拠点が中国にシフトすることにもない、日本国内での売上高が減少する傾向にあるため、減収となりました。

以上の結果、日本における売上高は前期比43億95百万円増収の270億46百万円となり、営業利益につきましても、ほぼ前期並みの11億62百万円となりました。

② 北米

北米のAVC事業は、「ニューAVレシーバーシリーズ」が競合他社に先駆けて、ほぼすべてのラインナップにおいて順調に市場投入された結果、通期にわたって販売が好調に推移し、カナダ地域の直販化による増収も寄与した結果、売上高は大幅増収となりました。一方、OEM事業は車載用スピーカーの不振により前期比減収となりました。以上の結果、北米における売上高は前期比42億円増収の197億32百万円となりました。また、営業利益は、前期比4億3百万円増益の7億7百万円となりました。

③ 欧州

欧州は、直販体制に移行したイギリス、ドイツ、オーストリアなどの国々において、販売チャネルの順調な拡大が進んでおり、市場評価の高い「ニューAVレシーバーシリーズ」の発売により、前期比で大幅増収となる一方、代理店における販売につきましても堅調に売上を伸ばし、前期比33億33百万円増収の84億68百万円となりました。

また損益につきましても、売上高の増加にともない前期比5億8百万円増益の3億18百万円の営業利益となり黒字化を達成いたしました。

④ アジア

アジア地域の売上高は、ゲーム機器向けマイクロスピーカーやフラットテレビ向けスピーカーの現地生産現地販売化にともない、前期比6億78百万円増収の38億45百万円となりました。一方損益は、原材料価格の高騰などにより、前期比80百万円減益の36百万円の営業利益となりました。

(次期の見通し)

当連結会計年度の実績および現在の市場環境から、次期は通期で以下のように見通しております。

売上高につきましては、AVC事業では、海外でのAVレシーバーの販売が引き続き好調に推移するものと予想されることに加え、株式交換により合併を予定しております株式会社ソーテックの売上も通期にわたって寄与するため、増収を見込んでおります。一方、OEM事業につきましては、フラットテレビ向けスピーカーの受注増加などに加え、完全子会社化したテクノエイト株式会社の売上高が大きく寄与することなどにより増収を見込んでおります。

以上により売上高は、310億円増収の900億円、営業利益は18億円程度になるものと予想しております。

経常利益につきましては、原材料価格の高騰や製品の高機能化による原価高などにより売上総利益率の改善は見込めないものの、売上高の伸長にともない16億円程度になるものと予想しております。

また、税効果等を考慮し、当期純利益は8億円程度になるものと予想しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(中期経営計画等の進捗状況)

当連結会計年度は、経営戦略「全速プランV625」の2年目として、次の項目について積極的に取り組み、推進して参りました。

- ① PC事業の戦略商品である「HDオーディオコンピュータ」の拡販と新機種の発売
- ② 株式会社ソーテックの子会社化による、PC事業への本格参入と同社とのシナジーによる事業強化

- ③ HD高品質音楽配信サイト「e-onkyo music」の充実と強化
- ④ 業界に先駆け最新機能を搭載した「ニューAVレシーバーシリーズ」の発売と積極的な拡販
- ⑤ 新コンセプト商品の高品位展開による販売単価の引き上げと高付加価値化の推進
- ⑥ OEM事業における提案型、高付加価値戦略による、新領域等に向けた開発、営業の積極展開
- ⑦ テクノエイト株式会社の完全子会社化による、事業ポートフォリオのバランス化

(目標とする経営指標の達成状況)

当社グループでは、経営戦略「全速プランV625」のとおり、平成21年3月期において売上高600億円、営業利益25億円を経営目標として取り組んでおり、営業利益率につきましても4%以上を具体的な経営指標といたしております。

当該プランの2年目となる当連結会計年度の売上高は、AVC事業におきまして日本および欧米市場において「ニューAVレシーバーシリーズ」が通期にわたって好調に販売推移したことによる大幅増収と株式会社ソーテックの売上寄与により590億円となり、来期には当初の計画であった600億円を大きく上回る見通しとなっております。一方、当連結会計年度の営業利益は17億30百万円、営業利益率は約3%となっており、来期の達成に向け更なる営業利益率の向上を図ります。

※当連結会計年度における組織再編の実施等により、次期連結売上高が600億円をはるかに上回る見通しとなるため、当該経営計画は、現在、鋭意見直し中であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前年同期比300億7百万円増加し696億10百万円となりました。これは主に、株式会社ソーテックならびにテクノエイト株式会社の子会社化により増加した流動資産132億16百万円および固定資産125億25百万円の増加と売上高増加にともなう売掛債権およびたな卸資産が増加したことなどによるものであります。また、第三者割当増資7億77百万円の実施および株式会社ソーテック子会社化による少数株主持分の増加ならびにテクノエイト株式会社の株式交換による取得にともなう資本剰余金の増加などにより、当期末における純資産は前年同期比64億35百万円増加し148億17百万円となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比58億95百万円増加し121億73百万円となりました。これは、主に営業活動によるキャッシュ・フローが、32億51百万円増加したことと財務活動によるキャッシュ・フローが、30億23百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、32億51百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益8億11百万円および減価償却費11億87百万円によるキャッシュの増加と、仕入債務の増加額が売上債権等の増加額を上回ったことによるものであります。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に株式会社ソーテック取得による収入と不動産売却による収入が金型等有形固定資産の取得による支出を上回ったことにより、33百万円の増加となりました。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、新規連結子会社取得に関連する第三者割当による新株式発行および転換社債型新株予約権付社債の発行、および売上高の増加にともなう資金需要に対する短期借入金の増加などにより、30億23百万円の増加となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 第83期 平成18年3月期 | 第84期 平成19年3月期 | 第85期 平成20年3月期 |
|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 自己資本比率 (%) | 19.6 | 20.2 | 16.8 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 13.8 | 14.3 | 11.4 |

(注1) 各キャッシュ・フロー指標は次の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営基盤の強化に努め、安定的な配当を維持することを基本方針にしております。

内部留保資金については、経営成績および財政状態を勘案しつつ、研究開発投資、設備投資および新規事業への投資資金に充当してまいります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 市場環境の変化と競争について

当社グループの主要事業でありますAVC事業とOEM事業の提供する製品は、いずれも最終的に個人消費者が顧客となります。そのため当社グループの販売に関しましては、経済情勢、景気動向、個人消費動向等に大きく影響される傾向があります。また、顧客の嗜好・流行の変化や競合他社との品質・性能・価格などで激しい競争が展開されております。その結果当社グループの業績又は財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

② 技術開発および製品開発について

当社グループは、長年に亘って培われた「音や映像」に関する固有のコア技術を保有しております。また、今後も積極的に技術開発を行い、従来からのコア技術と新規に開発した技術を融合させ、市場に適合した新製品の開発を推進してまいります。

なお、この技術開発が継続して成果を獲得できない場合や開発した新製品が市場のニーズと乖離し顧客に受け入れられなかった場合には、将来の成長性と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業買収等にもなるリスク

当社の新規事業への進出や既存事業における顧客獲得および技術獲得等のために、M&Aおよび提携戦略は重要であると認識しており、必要に応じてこれらを検討していく方針であります。

当社は、M&Aや提携を行う場合において、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めておりますが、買収後その他における偶発債務の発生等、未認識の債務が判明する可能性も否定できません。また、M&Aや提携にあたっては、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じ、当社の事業展開への影響が生じるリスクや、投資を十分に回収できないリスク等が存在しており、結果的に当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

④ 人材の確保・育成と技能の伝承について

長年に亘る経験が必要とされるアナログ技術や技能の継承、また、最新のIT技術の獲得、開発など次世代を担う人材の確保と育成の重要性について強く認識し、人事諸制度の整備、新規採用・キャリア採用の充実など具体的施策を展開しております。

なお、人材の確保と育成が要員構成計画と大きく乖離した場合は、事業活動や将来の成長が達成されず、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産について

当社グループ独自のコア技術については特許等の知的財産権を保有しておりますが、一方、製品の重要ないくつかの部分に第三者から知的財産権のライセンスを受けています。これらのライセンスロイヤリティの増加はコスト増となり価格競争力に影響が出るほか、ライセンスが受けられない事態に陥った場合には、当該製品の生産が出来なくなる可能性があります。

⑥ 製品の潜在的な欠陥について

当社グループの製品につきましては、品質保証部門において厳格に管理されておりますが、潜在的な欠陥がないという保証は出来ません。そのため製造物責任賠償につきましては、保険によりリスクのヘッジを実施しておりますが、当社製品の欠陥による事故の内容によりましては保険の範囲を超える可能性があります。

また、事故の規模によっては、社会的評価の低下やそれらによる売上高の減少が予想され、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 公法規制について

当社グループの事業は、グローバルに展開しており、それぞれの国における法律や環境保護を含むさまざまな規制の適用を受けております。当社グループでは、コンプライアンスの遵守に尽力しておりますが、予期せずこれらの法令や規制を遵守できない事態に陥った場合には、企業活動の制限や社会的信用の低下により売上高の減少が予想され、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑧ 為替変動リスクについて

当社グループは、日本・マレーシア・中国で製造し、日本・アメリカ・ヨーロッパ・中国等にて販売を行なっております。そのため外貨建取引が発生し、外貨建の債権・債務を保有していることから、為替相場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 金利変動リスクについて

当連結会計年度末の連結有利子負債残高（建設協力金を含む）は256億75百万円となっており、当社グループの業績は、金利の変動に影響を受ける可能性があります。

⑩ 製造・安定供給に関するリスク

主要構成部品、原材料等の一部は特定の供給源に依存しており、その供給が中断した場合には製造に遅れが生じて、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑪ 自然災害や政情混乱による影響について

地震、水害などの自然災害の他、疫病、火災または、政情混乱、テロ行為など、多岐に亘る災害によって当社グループ施設や従業員、各種取引先、および市場そのものに被害が及ぶ可能性があります。予測される災害については、保険によるリスクヘッジ等を実施しておりますが、災害の種類と規模によっては保険付保の範囲を超える可能性があります。その場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶものと思われれます。

⑫ 投資有価証券の評価について

当社グループは、株式等、時価のある「その他有価証券」を保有しています。これら有価証券は、決算日の市場価格等に基づく時価法によって評価を行うため、決算日の株価によって貸借対照表計上額および連結貸借対照表計上額が変動する可能性があります。また、時価が取得価格に比べ著しく下落した場合には減損が発生します。これらは、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑬ 土地の含み損について

土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差異は27億94百万円であり、保有する土地に含み損が発生しております。土地の売却等の場合には、この含み損が実現し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑭ 固定資産の減損会計

当社グループが保有する有形固定資産について減損会計の対象となる可能性があります。その場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑮ 訴訟について当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

当社および連結子会社3社は、平成15年9月30日付で、Global Technovations, Inc.（以下「GTI」）およびOnkyo America, Inc.（以下「OAI」）から、以下に掲げる内容で米国ミシガン州東部地区連邦破産裁判所に提訴されました。なお、連結子会社3社とは、ONKYO (MALAYSIA) SDN. BHD.（以下「ML」）、ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH（以下「EU」）、ONKYO U.S.A. CORP. であります。

（内容）

当社、MLおよびEUは、GTIに対し平成12年8月に当社の米国子会社であったOAIの発行済株式を全株売却しました。その後、平成13年12月に、GTIおよびOAIは、米国で破産法の適用を申請しております。GTIは、平成15年9月にこの株式譲渡の無効を主張し、譲渡対価の一部である13,000千USドル（当社3,900千USドル、MLおよびEUは各4,550千USドル）と、OAIが破産法申請前90日間に支払った商品代金の652千USドルの返還請求を提訴しました。なお、当社および当社子会社は、この株式譲渡無効の訴えが不当なものであるとして、抗弁する所存であります。なお、平成20年2月に、本訴訟の当事会社をMLからONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD. に引継ぐ手続を完了しています。

上記の訴訟に関連した事案で、当社および連結子会社2社（ML、EU）（以下「当社グループ」）が、平成16年10月1日付で米国G. Jeff Mennen and Wilmington Trust Company（以下「メンネントラスト」）から提訴された訴訟に関しましては、米国第11巡回区連邦控訴裁判所が平成19年9月13日付で下した当社勝訴の判断について、メンネントラストが連邦最高裁判所に上訴する権利を放棄したため、平成20年2月14日に開示致しましたように、当社グループの勝訴が確定し、本件は終結致しました。

2. 企業集団の状況

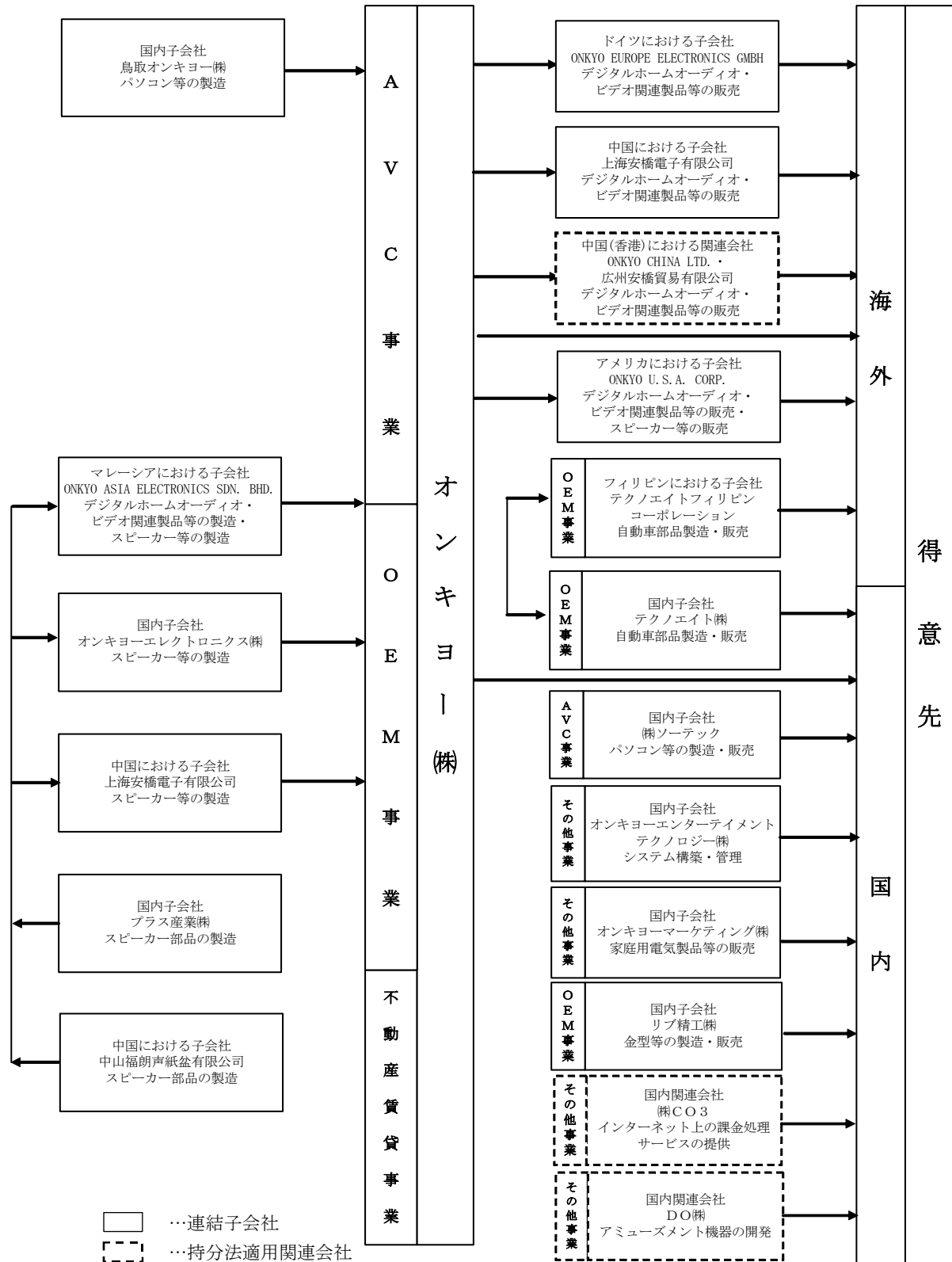
当社グループは、当社、子会社16社および関連会社6社により構成されており、A V C事業およびO E M事業を主たる事業としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

| 事業区分 | 主要製品 | 事業主体 |
|---------|--|---|
| A V C事業 | デジタルホームオーディオ・ビデオ関連製品 P CおよびP Cペリフェラル製品 オーディオコンポーネント・デバイス製品 | オンキヨー(株) 鳥取オンキヨー(株) (株)ソーテック オンキヨーエレクトロニクス(株) ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD. ONKYO U. S. A. CORP. ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH 上海安橋電子有限公司 ONKYO CHINA LTD. 広州安橋貿易有限公司 |
| O E M事業 | 車載用スピーカー 家電用スピーカー スピーカー部品 アンプ等オーディオ製品 自動車部品 | オンキヨー(株) テクノエイト(株) オンキヨーエレクトロニクス(株) プラス産業(株) リブ精工(株) ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD. 上海安橋電子有限公司 中山福朗声紙盆有限公司 ONKYO U. S. A. CORP. テクノエイトフィリピンコーポレーション |
| 不動産賃貸事業 | 不動産賃貸サービス | オンキヨー(株) |
| その他事業 | 家庭用電気製品等 | オンキョーマーケティング(株) (株)C O 3 D O(株) オンキヨーエンターテイメントテクノロジー(株) |

(注1) 上記の他に、清算中の子会社ONKYO ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.および上海安橋国際貿易有限公司があります。

(注2) 上海安橋国際貿易有限公司は、平成20年5月14日に清算を結了しております。



上記の他に、清算中の子会社ONKYO ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. および上海安橋国際貿易有限公司があります。上海安橋国際貿易有限公司は、平成20年5月14日に清算を結了しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、新たな経営理念（ビジョン）『～VALUE CREATION～ 常に新しい価値提案を行い、驚きと感動で未来を動かそう』を掲げ、経営指針の達成に向け全力で取り組みを続けてまいります。

なお、経営指針の内容につきましては、平成19年3月期決算短信（平成19年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

- ・当社ホームページ（IR情報ページ） <http://www.jp.onkyo.com/ir/>
- ・ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ） <http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、急加速するデジタルホーム市場においてリーディングカンパニーとなるべく策定した経営戦略「全速プランV625」のとおり、売上高600億円、営業利益25億円を経営目標として取り組んでおり、営業利益率4%以上を具体的な経営指標といたしております。

※当連結会計年度における組織再編の実施等により、次期連結売上高が600億円をはるかに上回る見通しとなるため、当該経営戦略ならびに当該経営指標は、現在、鋭意見直し中であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営戦略「全速プランV625」の内容につきましては、平成19年3月期決算短信（平成19年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

- ・当社ホームページ（IR情報ページ） <http://www.jp.onkyo.com/ir/>
- ・ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ） <http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

なお、当連結会計年度における組織再編の実施等により、次期連結売上高は600億円をはるかに上回る見通しとなります。当社グループは、売上高1000億円企業という飛躍と発展のステージへ向け、当該経営戦略を鋭意見直し中であり、新たな経営戦略「全速プランV1040」を策定次第、速やかにお知らせいたします。

(4) 会社の対処すべき課題

会社の対処すべき課題の内容につきましては、平成19年3月期決算短信（平成19年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

- ・当社ホームページ（IR情報ページ） <http://www.jp.onkyo.com/ir/>
- ・ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ） <http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

内部統制の整備・運用状況につきましては、有価証券上場規程8条の3および適時開示規則第10条第3項に規程するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方および整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | | 対前年比 増減 (千円) |
|-------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|--------------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | ※2 | 6,277,855 | | 13,683,456 | | 7,405,600 |
| 2. 受取手形及び売掛金 | ※4 | 9,064,195 | | 15,114,485 | | 6,050,289 |
| 3. 有価証券 | | — | | 61,414 | | 61,414 |
| 4. たな卸資産 | | 4,832,529 | | 8,879,769 | | 4,047,239 |
| 5. 繰延税金資産 | | 644,147 | | 1,031,790 | | 387,643 |
| 6. その他 | | 598,467 | | 2,208,451 | | 1,609,983 |
| 貸倒引当金 | | △170,322 | | △606,724 | | △436,402 |
| 流動資産合計 | | 21,246,873 | 53.6 | 40,372,642 | 58.0 | 19,125,769 |
| II 固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | ※2 | 4,026,392 | | 8,680,901 | | |
| 減価償却累計額 | | 2,249,581 | 1,776,811 | 4,784,490 | 3,896,411 | 2,119,600 |
| (2) 機械装置及び運搬 具 | ※2 | 2,763,949 | | 11,959,022 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,896,316 | 867,632 | 7,110,795 | 4,848,227 | 3,980,595 |
| (3) 工具器具備品 | | 5,225,506 | | 11,295,161 | | |
| 減価償却累計額 | | 4,390,893 | 834,613 | 8,854,766 | 2,440,395 | 1,605,781 |
| (4) 土地 | ※2,3 | | 4,503,811 | | 7,265,346 | 2,761,535 |
| (5) 賃貸用建物 | ※2 | 3,358,859 | | 3,358,859 | | |
| 減価償却累計額 | | 762,510 | 2,596,348 | 845,904 | 2,512,954 | △83,394 |
| (6) 賃貸用土地 | ※2,3 | | 5,946,405 | | 5,946,405 | — |
| (7) 建設仮勘定 | | | 66,570 | | 490,863 | 424,292 |
| 有形固定資産合計 | | 16,592,192 | 41.9 | 27,400,603 | 39.4 | 10,808,411 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) その他 | | 361,395 | | 398,989 | | 37,594 |
| 無形固定資産合計 | | 361,395 | 1.0 | 398,989 | 0.6 | 37,594 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※1,2 | 450,725 | | 361,407 | | △89,317 |
| (2) 繰延税金資産 | | 823,496 | | 616,006 | | △207,489 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | | 対前年比 |
|----------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 増減 (千円) |
| (3) その他 | | | 143,124 | | 540,683 | 397,558 |
| 貸倒引当金 | | | △14,505 | | △79,916 | △65,410 |
| 投資その他の資産合 計 | | | 1,402,841 | 3.5 | 1,438,181 | 35,340 |
| 固定資産合計 | | | 18,356,429 | 46.4 | 29,237,774 | 10,881,345 |
| 資産合計 | | | 39,603,302 | 100.0 | 69,610,417 | 30,007,114 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | | 対前年比 |
|-----------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 増減 (千円) |
| (負債の部) | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | ※4 | 4,708,758 | | 14,712,031 | | 10,003,272 |
| 2. 一年内償還予定社債 | | — | | 856,600 | | 856,600 |
| 3. 短期借入金 | | 5,913,770 | | 10,833,420 | | 4,919,650 |
| 4. 未払金 | | 1,712,679 | | 2,559,143 | | 846,464 |
| 5. 未払費用 | | 1,406,431 | | 1,756,433 | | 350,001 |
| 6. 未払法人税等 | | 172,811 | | 499,593 | | 326,781 |
| 7. 製品保証引当金 | | 478,845 | | 764,621 | | 285,776 |
| 8. その他 | | 156,064 | | 830,449 | | 674,384 |
| 流動負債合計 | | 14,549,361 | 36.7 | 32,812,292 | 47.1 | 18,262,931 |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 1. 社債 | | 500,000 | | 350,000 | | △150,000 |
| 2. 新株予約権付社債 | | 756,600 | | 1,080,000 | | 323,400 |
| 3. 長期借入金 | | 8,108,120 | | 11,591,700 | | 3,483,580 |
| 4. 長期末払金 | | 100,190 | | 103,986 | | 3,796 |
| 5. 長期預り保証金 | | 3,595,823 | | 3,220,000 | | △375,823 |
| 6. 繰延税金負債 | | — | | 277,573 | | 277,573 |
| 7. 再評価に係る繰延税金負債 | ※3 | 3,198,277 | | 3,082,468 | | △115,808 |
| 8. 退職給付引当金 | | 412,789 | | 1,040,216 | | 627,426 |
| 9. リサイクル費用引当金 | | — | | 359,038 | | 359,038 |
| 10. 関係会社整理損失引当金 | | — | | 145,689 | | 145,689 |
| 11. 負ののれん | | — | | 685,885 | | 685,885 |
| 12. その他 | | 270 | | 44,390 | | 44,120 |
| 固定負債合計 | | 16,672,070 | 42.1 | 21,980,949 | 31.6 | 5,308,879 |
| 負債合計 | | 31,221,431 | 78.8 | 54,793,241 | 78.7 | 23,571,810 |
| (純資産の部) | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | |
| 1. 資本金 | | 1,476,176 | 3.7 | 1,866,531 | 2.7 | 390,355 |
| 2. 資本剰余金 | | 732,890 | 1.9 | 4,237,298 | 6.1 | 3,504,408 |
| 3. 利益剰余金 | | 877,695 | 2.2 | 1,419,845 | 2.0 | 542,149 |
| 4. 自己株式 | | △232 | △0.0 | △396,092 | △0.6 | △395,860 |
| 株主資本合計 | | 3,086,530 | 7.8 | 7,127,583 | 10.2 | 4,041,052 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | | 対前年比 |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 増減 (千円) |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | |
| 1. その他有価証券評価 差額金 | | 26,956 | 0.0 | △97,478 | △0.1 | △124,435 |
| 2. 土地再評価差額金 | ※3 | 4,476,016 | 11.3 | 4,307,283 | 6.2 | △168,732 |
| 3. 為替換算調整勘定 | | 423,037 | 1.1 | 374,417 | 0.5 | △48,620 |
| 評価・換算差額等合計 | | 4,926,010 | 12.4 | 4,584,222 | 6.6 | △341,788 |
| III 少数株主持分 | | 369,329 | 1.0 | 3,105,369 | 4.5 | 2,736,039 |
| 純資産合計 | | 8,381,871 | 21.2 | 14,817,175 | 21.3 | 6,435,304 |
| 負債純資産合計 | | 39,603,302 | 100.0 | 69,610,417 | 100.0 | 30,007,114 |

(2) 連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 百分比 (%) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 対前年比 増減 (千円) |
|----------------|----------|--|------------|------------|--|------------|--------------------|
| | | 金額 (千円) | | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | |
| I 売上高 | | | | | | | |
| 1. 製品売上高 | | 45,960,076 | | | 58,568,957 | | |
| 2. 不動産賃貸収入 | | 525,579 | 46,485,656 | 100.0 | 524,829 | 59,093,787 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | | | | | |
| 1. 製品売上原価 | ※2 | 32,625,814 | | | 42,191,830 | | |
| 2. 不動産賃貸原価 | | 146,629 | 32,772,444 | 70.5 | 146,629 | 42,338,460 | 71.6 |
| 売上総利益 | | | 13,713,211 | 29.5 | | 16,755,326 | 28.4 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1,2 | | 12,909,360 | 27.8 | | 15,024,662 | 25.5 |
| 営業利益 | | | 803,851 | 1.7 | | 1,730,664 | 2.9 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 66,281 | | | 94,147 | | |
| 2. 受取配当金 | | — | | | 261 | | |
| 3. 受取賃貸料 | | 113,086 | | | 94,998 | | |
| 4. 持分法による投資利益 | | — | | | 48,626 | | |
| 5. 負ののれん償却額 | | — | | | 64,945 | | |
| 6. その他 | | 78,426 | 257,794 | 0.6 | 115,573 | 418,552 | 0.7 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 240,923 | | | 291,836 | | |
| 2. 売上割引 | | 94,030 | | | 93,401 | | |
| 3. 賃貸原価 | | 28,504 | | | 24,547 | | |
| 4. 為替差損 | | 17,059 | | | 566,815 | | |
| 5. 持分法による投資損失 | | 68,844 | | | — | | |
| 6. その他 | | 21,313 | 470,675 | 1.0 | 88,570 | 1,065,172 | 1.8 |
| 経常利益 | | | 590,969 | 1.3 | | 1,084,044 | 1.8 |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | ※3 | 6,274 | | | 137,651 | | |
| 2. 貸倒引当金戻入益 | | 253 | | | — | | |
| 3. その他 | | 9 | 6,537 | 0.0 | 34,026 | 171,677 | 0.3 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 対前年比 | | |
|--------------------------------------|----------|--|-----------|--|----------|---------|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 増減 (千円) |
| Ⅶ 特別損失 | | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | ※4 | — | | | 622 | | | |
| 2. 固定資産除却損 | ※5 | 20,929 | | | 16,666 | | | |
| 3. 減損損失 | | — | | | 16,197 | | | |
| 4. 投資有価証券評価損 | | — | | | — | | | |
| 5. 関係会社整理損 | | — | | | 330,516 | | | |
| 6. 訴訟関連費用 | | 140,976 | | | — | | | |
| 7. 退職給付会計基準変更 時差異一括償却 | | 93,772 | | | — | | | |
| 8. 構造改革費用 | | 89,464 | | | 69,300 | | | |
| 9. その他 | | 40,715 | 1,054,141 | 2.3 | 11,308 | 444,610 | 0.7 | △609,531 |
| 税金等調整前当期純 利益又は税金等調整 前当期純損失 (△) | | | △456,633 | △1.0 | | 811,111 | 1.4 | 1,267,745 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 322,252 | | | 815,333 | | | |
| 法人税等調整額 | | △219,602 | 102,649 | 0.2 | △338,434 | 476,899 | 0.8 | 374,249 |
| 少数株主損失 | | | 1,752 | 0.0 | | 142,860 | 0.2 | 141,108 |
| 当期純利益又は当期 純損失 (△) | | | △557,531 | △1.2 | | 477,073 | 0.8 | 1,034,604 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-----------|---------|-----------|------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日 残高(千円) | 1,476,176 | 732,890 | 1,538,883 | △232 | 3,747,717 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | — | — | △103,656 | — | △103,656 |
| 当期純損失 | — | — | △557,531 | — | △557,531 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | — | — | — | — | — |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | — | — | △661,187 | — | △661,187 |
| 平成19年3月31日 残高(千円) | 1,476,176 | 732,890 | 877,695 | △232 | 3,086,530 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|--------------|--------------|----------------|---------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価差額 金 | 為替換算調整勘 定 | 評価・換算差額 等合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高(千円) | △131,078 | 4,476,016 | △124,830 | 4,220,107 | 172,510 | 8,140,335 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | — | — | — | — | — | △103,656 |
| 当期純損失 | — | — | — | — | — | △557,531 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 158,035 | — | 547,867 | 705,902 | 196,819 | 902,722 |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | 158,035 | — | 547,867 | 705,902 | 196,819 | 241,535 |
| 平成19年3月31日 残高(千円) | 26,956 | 4,476,016 | 423,037 | 4,926,010 | 369,329 | 8,381,871 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日 残高(千円) | 1,476,176 | 732,890 | 877,695 | △232 | 3,086,530 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 390,355 | 387,420 | — | — | 777,775 |
| 株式交換による増加 | — | 3,116,988 | — | △394,000 | 2,722,988 |
| 剰余金の配当 | — | — | △103,656 | — | △103,656 |
| 当期純利益 | — | — | 477,073 | — | 477,073 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △1,860 | △1,860 |
| 土地再評価差額金取崩額 | — | — | 168,732 | — | 168,732 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | — | — | — | — | — |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | 390,355 | 3,504,408 | 542,149 | △395,860 | 4,041,052 |
| 平成20年3月31日 残高(千円) | 1,866,531 | 4,237,298 | 1,419,845 | △396,092 | 7,127,583 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|--------------|--------------|----------------|-----------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価差額 金 | 為替換算調整勘 定 | 評価・換算差額 等合計 | | |
| 平成19年3月31日 残高(千円) | 26,956 | 4,476,016 | 423,037 | 4,926,010 | 369,329 | 8,381,871 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | — | — | — | — | — | 777,757 |
| 株式交換による増加 | — | — | — | — | — | 2,722,988 |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | — | △103,656 |
| 当期純利益 | — | — | — | — | — | 477,073 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — | △1,860 |
| 土地再評価差額金取崩額 | — | — | — | — | — | 168,732 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △124,435 | △168,732 | △48,620 | △341,788 | 2,736,039 | 2,394,251 |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | △124,435 | △168,732 | △48,620 | △341,788 | 2,736,039 | 6,435,304 |
| 平成20年3月31日 残高(千円) | △97,478 | 4,307,283 | 374,417 | 4,584,222 | 3,105,369 | 14,817,175 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 対前年比 |
|------------------------------|----------|--|--|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 増減 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△) | | △456,633 | 811,111 | 1,267,744 |
| 減価償却費 | | 1,199,537 | 1,187,228 | △12,309 |
| 減損損失 | | — | 16,197 | 16,197 |
| 負ののれん償却額 | | — | △64,945 | △64,945 |
| 投資有価証券評価損 | | 668,282 | — | △668,282 |
| 投資有価証券売却益 | | — | △1,223 | △1,223 |
| 貸倒引当金の増減額 | | 112,096 | △104,661 | △216,757 |
| 製品保証引当金の増減額 | | △22,444 | 26,386 | 48,830 |
| 退職給付引当金の増減額 | | △157,859 | △45,663 | 112,196 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △66,281 | △94,408 | △28,127 |
| 支払利息 | | 240,923 | 291,836 | 50,913 |
| 為替差損 | | 17,059 | 415,616 | 398,557 |
| 固定資産売却損益 | | △6,274 | △137,029 | △130,755 |
| 固定資産除却損 | | 20,929 | 16,666 | △4,263 |
| 持分法による投資損益 | | 68,844 | △48,626 | △117,470 |
| 退職給付会計基準変更時差異一括償却 | | 93,772 | — | △93,772 |
| 売上債権の増減額 | | △487,466 | △499,988 | △12,522 |
| たな卸資産の増減額 | | △686,213 | △1,307,781 | △621,568 |
| 仕入債務の増減額 | | 87,651 | 4,165,097 | 4,077,446 |
| 未払金及び未払費用の増減額 | | 372,487 | △17,530 | △390,017 |
| その他の増減額 | | △172,589 | △656,295 | △483,706 |
| 小計 | | 825,824 | 3,951,988 | 3,126,164 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 66,683 | 94,327 | 27,644 |
| 利息の支払額 | | △247,741 | △284,267 | △36,526 |
| 法人税等の支払額 | | △206,818 | △510,341 | △303,523 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 437,948 | 3,251,706 | 2,813,758 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 対前年比 |
|------------------------------|----------|--|--|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 増減 (千円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △901,654 | △1,082,355 | △180,701 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 23,051 | 620,726 | 597,675 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △121,703 | △63,548 | 58,155 |
| 無形固定資産の売却による収入 | | 7,478 | — | △7,478 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △40,000 | △9,500 | 30,500 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | — | 202,380 | 202,380 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(純額) | ※3 | — | 1,129,581 | 1,129,581 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(純額) | ※2 | △89,766 | △539,819 | △450,053 |
| 貸付金の回収による収入 | | 23,126 | 36,275 | 13,149 |
| その他 | | — | △260,000 | △260,000 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △1,099,467 | 33,740 | 1,133,207 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増減額 | | — | 2,600,000 | 2,600,000 |
| 長期借入れによる収入 | | 3,130,000 | 3,400,000 | 270,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △4,763,450 | △4,696,770 | 66,680 |
| 社債発行による収入 | | — | 1,078,711 | 1,078,711 |
| 社債償還による支出 | | — | △50,000 | △50,000 |
| 株式の発行による収入 | | — | 767,330 | 767,330 |
| 配当金の支払額 | | △103,656 | △103,656 | — |
| 少数株主からの払込による収入 | | 159,756 | 30,000 | △129,756 |
| 自己株式の取得 | | — | △1,860 | △1,860 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △1,577,349 | 3,023,755 | 4,601,104 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | △94,497 | △413,601 | △319,104 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 | | △2,333,365 | 5,895,600 | 8,228,965 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 8,611,221 | 6,277,855 | △2,333,365 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 | 6,277,855 | 12,173,456 | 5,895,601 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|----------------------|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 13社 全ての子会社を連結しており、その連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、ビジネスネットワークテレコム(株)については、当連結会計年度において、連結子会社であるオンキョーマーケティング(株)が同社株を取得したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 16社 全ての子会社を連結しており、その連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、ソーテックについては、当連結会計年度において、株式取得により子会社化したため、当連結会計年度に新たに連結の範囲に含めております。 また、テクノエイト(株)およびその他の2社については当連結会計年度において、株式交換により子会社化したため、当連結会計年度末に新たに連結の範囲に含めております。このため、当連結会計年度においては、同社の貸借対照表のみを連結しております。ONKYO (MALAYSIA) SDN. BHD. については、平成20年3月28日に清算終了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 ONKYO CHINA LTD. (株)CO3 DO(株) 広州安橋貿易有限公司 DO(株)及び広州安橋貿易有限公司 については、当連結会計年度において新たに設立したことにより持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p> | <p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 ONKYO CHINA LTD. (株)CO3 DO(株) 広州安橋貿易有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 関連会社 2社 蘇州創新中電科技有限公司 Sotec Computer Korea Co, Ltd. 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>全ての連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたり、当該連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>テクノエイト(株)を除く全ての連結子会社の決算日は12月31日であります。テクノエイト(株)の決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたり、当該連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------|---|---|--------|-----------|-------|--------|-------|-------|--------|---|---------|--------|-----------|-------|--------|-------|-------|--------|
| 4. 会計処理基準に関する事項 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>① 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> | <p>① 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ. 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は主として定率法 在外連結子会社は主として定額法 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td>15～39年</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 15～50年 | 機械装置及び運搬具 | 3～11年 | 工具器具備品 | 2～20年 | 賃貸用建物 | 15～39年 | <p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は主として定率法 在外連結子会社および一部国内連結子会社は主として定額法 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td>15～39年</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 15～50年 | 機械装置及び運搬具 | 3～11年 | 工具器具備品 | 2～20年 | 賃貸用建物 | 15～39年 |
| 建物及び構築物 | 15～50年 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 3～11年 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 2～20年 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸用建物 | 15～39年 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 15～50年 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 3～11年 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 2～20年 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸用建物 | 15～39年 | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| (3) 重要な繰延資産の処理 方法 | ② 無形固定資産 定額法 | <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および一部国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))にともない、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにともない、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ31,728千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにともない、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,639千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| (4) 重要な引当金の計上基準 | <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社および国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として、特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証引当金 製品のアフターサービスによる費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率に基づいて計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社グループは、当社従業員のうち平成13年3月31日現在において年齢が50歳以上であった者（当該制度は平成13年3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過措置）および国内連結子会社の従業員を対象とする退職一時金制度を有しており、当該従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については9年による按分額を費用処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において構造改革及び定年退職等による大量退職が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、当該退職者に対応する会計基準変更時差異の未処理額を一括償却しております。</p> <p style="text-align: center;">————— —————</p> | <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社グループは、当社従業員のうち平成13年3月31日現在において年齢が50歳以上であった者（当該制度は平成13年3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過措置）および国内連結子会社の従業員を対象とする退職一時金制度を有しており、当該従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については9年による按分額を費用処理しております。</p> <p>④ リサイクル費用引当金 一部の連結子会社において、パソコンのリサイクルに対する費用に備えるため、売上台数を基準としてリサイクル費用の発生見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理にともなう損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、当該損失見込額を計上しております。</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 | 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産および負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。 | 同左 |
| (6) 重要なリース取引の処理方法 | 当社および国内連結子会社についてはリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| (7) 重要なヘッジ会計の方法 | ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 | ① ヘッジ会計の方法 同左 |

| | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|----------------------------|---|--|
| (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 イ. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権 ロ. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブリスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 イ. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権 ロ. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ハ. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…原材料輸入による外貨建仕入に関わる予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6. 負ののれんに関する事項 | ————— | 負ののれんの償却につきましては、5年間の均等償却によっております。 |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,012,541千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> | <p>—————</p> |

注記事項
(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|-------------|------|-----------|------------------|-----------|-------|-----------|---|--------------|-------|-------------|-------|-----------|---------|-----------|---|--------------|--|---------|-------------|------|---------|----|-----------|-------|-----------|-------|-----------|---|--------------|-------|-------------|-------|------------|---------|-----------|---------|---------|---|--------------|------------|------------|----------------------------------|--------------|
| <p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 87,398千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保対応債務 担保に供している資産ならびに担保対応債務は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,351,346千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">土地</td><td style="text-align: right;">4,415,740</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賃貸用建物</td><td style="text-align: right;">2,596,348</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賃貸用土地</td><td style="text-align: right;">5,946,405</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,309,839千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,263,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">7,166,400</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期預り保証金</td><td style="text-align: right;">3,500,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,929,400千円</td></tr> </table> | 建物及び構築物 | 1,351,346千円 | 土地 | 4,415,740 | 賃貸用建物 | 2,596,348 | 賃貸用土地 | 5,946,405 | 計 | 14,309,839千円 | 短期借入金 | 2,263,000千円 | 長期借入金 | 7,166,400 | 長期預り保証金 | 3,500,000 | 計 | 12,929,400千円 | <p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 151,631千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保対応債務 担保に供している資産ならびに担保対応債務は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,675,723千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">832,069</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">土地</td><td style="text-align: right;">4,679,125</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賃貸用建物</td><td style="text-align: right;">2,512,954</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賃貸用土地</td><td style="text-align: right;">5,946,405</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,646,276千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">5,186,400千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">10,317,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期預り保証金</td><td style="text-align: right;">3,220,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他流動負債</td><td style="text-align: right;">280,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,003,400千円</td></tr> </table> <p>(注) なお、連結子会社において、現金及び預金(定期預金)1,510,000千円を輸入信用状の開設及び為替予約等の担保として、金融機関に差し入れてあります。</p> <p>※3. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日</td><td style="text-align: right;">平成11年3月31日</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td><td style="text-align: right;">△2,954,704千円</td></tr> </table> | 建物及び構築物 | 2,675,723千円 | 機械装置 | 832,069 | 土地 | 4,679,125 | 賃貸用建物 | 2,512,954 | 賃貸用土地 | 5,946,405 | 計 | 16,646,276千円 | 短期借入金 | 5,186,400千円 | 長期借入金 | 10,317,000 | 長期預り保証金 | 3,220,000 | その他流動負債 | 280,000 | 計 | 19,003,400千円 | 再評価を行った年月日 | 平成11年3月31日 | 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | △2,954,704千円 |
| 建物及び構築物 | 1,351,346千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 4,415,740 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸用建物 | 2,596,348 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸用土地 | 5,946,405 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 14,309,839千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 2,263,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 7,166,400 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期預り保証金 | 3,500,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 12,929,400千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 2,675,723千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 832,069 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 4,679,125 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸用建物 | 2,512,954 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸用土地 | 5,946,405 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 16,646,276千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 5,186,400千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 10,317,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期預り保証金 | 3,220,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他流動負債 | 280,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 19,003,400千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価を行った年月日 | 平成11年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | △2,954,704千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済されたものとして、処理しております。当連結会計年度末残高から除かれている満期手形の金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">824千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">5,378千円</td></tr> </table> | 受取手形 | 824千円 | 支払手形 | 5,378千円 | <p>※4. _____</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 824千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 5,378千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------|-------|-----------|-------|---------|-------|-----------|------------|---------|------|-----------|--------|--------|-------|---------|----------|--------|-----------|---------|--------|-------|-----|-----|---|---------|---------|---------|-----------|-----|--------|-------|-----|-------|---|----------|---|-------|-------------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|------------|---------|------|-----------|--------|--------|-------|---------|----------|--------|-----------|---------|----|---------|---|-----------|-----------|-------|--------|-----|---|-------|---------|-------|-----------|-------|--------|-------|-----|-------|---|----------|
| <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,089,133千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,179,163</td></tr> <tr><td>特許使用料</td><td style="text-align: right;">809,985</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,045,604</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">478,845</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,254,948</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">53,406</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">466,394</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">87,391</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費および製品売上原価に含まれる研究開発費は、2,253,926千円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,485千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,931</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">857</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,274千円</td></tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,937千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">776</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6,776</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,439</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,929千円</td></tr> </table> | 広告宣伝費 | 1,089,133千円 | 販売促進費 | 1,179,163 | 特許使用料 | 809,985 | 販売手数料 | 1,045,604 | 製品保証引当金繰入額 | 478,845 | 給料手当 | 2,254,948 | 退職給付費用 | 53,406 | 研究開発費 | 466,394 | 貸倒引当金繰入額 | 87,391 | 機械装置及び運搬具 | 3,485千円 | 工具器具備品 | 1,931 | その他 | 857 | 計 | 6,274千円 | 建物及び構築物 | 3,937千円 | 機械装置及び運搬具 | 776 | 工具器具備品 | 6,776 | その他 | 9,439 | 計 | 20,929千円 | <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,066,294千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,384,699</td></tr> <tr><td>特許使用料</td><td style="text-align: right;">1,059,337</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,231,740</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">519,610</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,250,509</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">45,819</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">415,402</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,306</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費および製品売上原価に含まれる研究開発費は、2,229,878千円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,028千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">136,623</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,651千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">354千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">622千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">108千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,303</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,000</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,255</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,666千円</td></tr> </table> | 広告宣伝費 | 1,066,294千円 | 販売促進費 | 1,384,699 | 特許使用料 | 1,059,337 | 販売手数料 | 1,231,740 | 製品保証引当金繰入額 | 519,610 | 給料手当 | 2,250,509 | 退職給付費用 | 45,819 | 研究開発費 | 415,402 | 貸倒引当金繰入額 | 36,306 | 機械装置及び運搬具 | 1,028千円 | 土地 | 136,623 | 計 | 137,651千円 | 機械装置及び運搬具 | 354千円 | 工具器具備品 | 268 | 計 | 622千円 | 建物及び構築物 | 108千円 | 機械装置及び運搬具 | 3,303 | 工具器具備品 | 4,000 | その他 | 9,255 | 計 | 16,666千円 |
| 広告宣伝費 | 1,089,133千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 1,179,163 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特許使用料 | 809,985 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料 | 1,045,604 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品保証引当金繰入額 | 478,845 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 2,254,948 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 53,406 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 466,394 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 87,391 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 3,485千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 1,931 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 857 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,274千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 3,937千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 776 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 6,776 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 9,439 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 20,929千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 1,066,294千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 1,384,699 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特許使用料 | 1,059,337 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料 | 1,231,740 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品保証引当金繰入額 | 519,610 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 2,250,509 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 45,819 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 415,402 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 36,306 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,028千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 136,623 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 137,651千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 354千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 268 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 622千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 108千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 3,303 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 4,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 9,255 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 16,666千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末株式数(株) |
|-------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 20,731,600 | — | — | 20,731,600 |
| 合計 | 20,731,600 | — | — | 20,731,600 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 400 | — | — | 400 |
| 合計 | 400 | — | — | 400 |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(千株) | | | | 当連結会計年度末残高(千円) |
|-----------|---------------------|------------------|---------------------|-----------|-----------|----------|----------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 当連結会計年度増加 | 当連結会計年度減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社(親会社) | 平成17年新株予約権 | 普通株式 | 3,900 | — | — | 3,900 | — |
| | ストック・オプションとしての新株予約権 | 普通株式 | 880 | — | 300 | 580 | — |
| 合計 | | — | 4,780 | — | 300 | 4,480 | — |

(注)ストックオプションとしての新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成18年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 103,656 | 5 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月22日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成19年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 103,656 | 利益剰余金 | 5 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月22日 |

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末株式数(株) |
|-------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 20,731,600 | 19,693,000 | — | 40,424,600 |
| 合計 | 20,731,600 | 19,693,000 | — | 40,424,600 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 400 | 2,010,000 | — | 2,010,400 |
| 合計 | 400 | 2,010,000 | — | 2,010,400 |

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,010,000株は、連結子会社取得によって取得した自己株式(当社株式)2,000,000株と株主からの買取請求によって取得した自己株式10,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(千株) | | | | 当連結会計年度末残高(千円) |
|-----------|---------------------|------------------|---------------------|-----------|-----------|----------|----------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 当連結会計年度増加 | 当連結会計年度減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社(親会社) | 平成17年新株予約権 | 普通株式 | 3,900 | — | — | 3,900 | — |
| | 平成19年新株予約権 | 普通株式 | — | 4,075 | — | 4,075 | — |
| | ストック・オプションとしての新株予約権 | 普通株式 | 580 | — | 580 | — | — |
| 合計 | | — | 4,480 | 4,075 | 580 | 7,975 | — |

(注) ストックオプションとしての新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成19年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 103,656 | 5 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月22日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成20年6月18日 定時株主総会 | 普通株式 | 202,071 | 利益剰余金 | 5 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月19日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------------|-------------|-------------|---|-----------|--------------------------|--------------|--------------|-----------|---------------|----------|---|-------|-------------|------------------|-------------|------|--------------|-------------|--------------|---------------|--------------|-------|------------|-----------------|-------------|-------------|--------------|---------------|-----------|
| <p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,277,855千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,277,855千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 6,277,855千円 | 現金及び現金同等物 | 6,277,855千円 | <p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,683,456千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,510,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,173,456千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 13,683,456千円 | 担保に供している定期預金 | △1,510,000千円 | 現金及び現金同等物 | 12,173,456千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 6,277,855千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 6,277,855千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 13,683,456千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担保に供している定期預金 | △1,510,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 12,173,456千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにビジネスネットワークテレコム(株)を連結したことともなう連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">136,995千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">49,621千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△30,669千円</td> </tr> <tr> <td>ビジネスネットワークテレコム(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">155,947千円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△66,180千円</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">89,766千円</td> </tr> </table> | 流動資産 | 136,995千円 | 固定資産 | 49,621千円 | 流動負債 | △30,669千円 | ビジネスネットワークテレコム(株)株式の取得価額 | 155,947千円 | 同社現金及び現金同等物 | △66,180千円 | 差引：同社取得のための支出 | 89,766千円 | <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)ソーテックを連結したことともなう連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,032,216千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">855,419千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,160,153千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△558,769千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△2,997,994千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△649,457千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ソーテック株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,521,261千円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,981,443千円</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">539,819千円</td> </tr> </table> | 流動資産 | 8,032,216千円 | 固定資産 | 855,419千円 | 流動負債 | △2,160,153千円 | 固定負債 | △558,769千円 | 少数株主持分 | △2,997,994千円 | 負ののれん | △649,457千円 | (株)ソーテック株式の取得価額 | 2,521,261千円 | 同社現金及び現金同等物 | △1,981,443千円 | 差引：同社取得のための支出 | 539,819千円 |
| 流動資産 | 136,995千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 49,621千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △30,669千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ビジネスネットワークテレコム(株)株式の取得価額 | 155,947千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同社現金及び現金同等物 | △66,180千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：同社取得のための支出 | 89,766千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 8,032,216千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 855,419千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △2,160,153千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | △558,769千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | △2,997,994千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負ののれん | △649,457千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)ソーテック株式の取得価額 | 2,521,261千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同社現金及び現金同等物 | △1,981,443千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：同社取得のための支出 | 539,819千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>※3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにテクノエイト(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための収入(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,184,656千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,670,160千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△6,213,510千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△7,940,690千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">159,756千円</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td style="text-align: right;">394,000千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△101,374千円</td> </tr> <tr> <td>テクノエイト(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,152,998千円</td> </tr> <tr> <td>株式交換</td> <td style="text-align: right;">△3,116,988千円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,165,592千円</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得のための収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,129,581千円</td> </tr> </table> | 流動資産 | 5,184,656千円 | 固定資産 | 11,670,160千円 | 流動負債 | △6,213,510千円 | 固定負債 | △7,940,690千円 | 少数株主持分 | 159,756千円 | 自己株式 | 394,000千円 | 負ののれん | △101,374千円 | テクノエイト(株)株式の取得価額 | 3,152,998千円 | 株式交換 | △3,116,988千円 | 同社現金及び現金同等物 | △1,165,592千円 | 差引：同社取得のための収入 | 1,129,581千円 | | | | | | | | |
| 流動資産 | 5,184,656千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 11,670,160千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △6,213,510千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | △7,940,690千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 159,756千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 自己株式 | 394,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負ののれん | △101,374千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| テクノエイト(株)株式の取得価額 | 3,152,998千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式交換 | △3,116,988千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同社現金及び現金同等物 | △1,165,592千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：同社取得のための収入 | 1,129,581千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------------------|--------------------|-----------------|---------|---------|---------|--------|-----------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|----|---------|---------|--------|-----|----------|-----|----------|----|----------|--------|----------|----------|----------|-----|----------|-----|----------|----|-----------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|-----------|---------|-------|---------|--------|--------|--------|--------|----|---------|--------|---------|-----|-----------|-----|-----------|----|-----------|--------|---------|----------|---------|-----|----------|-----|-----------|----|-----------|
| <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>176,830</td> <td>149,450</td> <td>27,379</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>39,029</td> <td>35,685</td> <td>3,344</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>70,727</td> <td>31,180</td> <td>39,546</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>286,587</td> <td>216,317</td> <td>70,269</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>32,489千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,780千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,269千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67,660千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67,660千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>35,250千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>94,001千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,251千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 建物及び構築物 | 176,830 | 149,450 | 27,379 | 機械装置及び運搬具 | 39,029 | 35,685 | 3,344 | 工具器具備品 | 70,727 | 31,180 | 39,546 | 合計 | 286,587 | 216,317 | 70,269 | 1年内 | 32,489千円 | 1年超 | 37,780千円 | 合計 | 70,269千円 | 支払リース料 | 67,660千円 | 減価償却費相当額 | 67,660千円 | 1年内 | 35,250千円 | 1年超 | 94,001千円 | 合計 | 129,251千円 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>693,909</td> <td>1,961</td> <td>691,947</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>58,963</td> <td>11,852</td> <td>47,112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>752,872</td> <td>13,813</td> <td>739,058</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>219,887千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>519,171千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>739,058千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,156千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,156千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>59,262千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>126,178千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185,440千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械装置及び運搬具 | 693,909 | 1,961 | 691,947 | 工具器具備品 | 58,963 | 11,852 | 47,112 | 合計 | 752,872 | 13,813 | 739,058 | 1年内 | 219,887千円 | 1年超 | 519,171千円 | 合計 | 739,058千円 | 支払リース料 | 7,156千円 | 減価償却費相当額 | 7,156千円 | 1年内 | 59,262千円 | 1年超 | 126,178千円 | 合計 | 185,440千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 176,830 | 149,450 | 27,379 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 39,029 | 35,685 | 3,344 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 70,727 | 31,180 | 39,546 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 286,587 | 216,317 | 70,269 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 32,489千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 37,780千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 70,269千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 67,660千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 67,660千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 35,250千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 94,001千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 129,251千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 693,909 | 1,961 | 691,947 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 58,963 | 11,852 | 47,112 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 752,872 | 13,813 | 739,058 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 219,887千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 519,171千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 739,058千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 7,156千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 7,156千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 59,262千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 126,178千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 185,440千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

| | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|--------------------------|----------|----------------|--------|
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) | | | |
| (1)株式 | 258,782 | 285,738 | 26,956 |
| (2)債券 | — | — | — |
| (3)その他 | — | — | — |
| 小計 | 258,782 | 285,738 | 26,956 |
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) | | | |
| (1)株式 | — | — | — |
| (2)債券 | — | — | — |
| (3)その他 | — | — | — |
| 小計 | — | — | — |
| 合計 | 258,782 | 285,738 | 26,956 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成19年3月31日現在)

| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|---------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 26,588 |
| 社債 | 51,000 |

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| | 1年以内(千円) | 1年超5年以内(千円) | 5年超10年以内(千円) | 10年超(千円) |
|-------|----------|-------------|--------------|----------|
| 1. 債券 | | | | |
| (1)社債 | — | 51,000 | — | — |
| 合計 | — | 51,000 | — | — |

Ⅱ 当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

| | 取得原価（千円） | 連結貸借対照表計上額 （千円） | 差額（千円） |
|------------------------------|----------|--------------------|---------|
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの) | | | |
| (1)株式 | — | — | — |
| (2)債券 | — | — | — |
| (3)その他 | — | — | — |
| 小計 | — | — | — |
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの) | | | |
| (1)株式 | 312,936 | 216,971 | △95,965 |
| (2)債券 | — | — | — |
| (3)その他 | 10,414 | 10,414 | — |
| 小計 | 323,350 | 227,385 | △95,965 |
| 合計 | 323,350 | 227,385 | △95,965 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成20年3月31日現在）

| | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|---------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 144,546 |
| 社債 | 51,000 |

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| | 1年以内 （千円） | 1年超5年以内 （千円） | 5年超10年以内 （千円） | 10年超 （千円） |
|-------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 1. 債券 | | | | |
| (1)社債 | 51,000 | — | — | — |
| 合計 | 51,000 | — | — | — |

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| <p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> | <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。また、一部国内連結子会社のデリバティブ取引は通貨関係の為替予約取引であります。</p> |
| <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> | <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> |
| <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 デリバティブリスク管理方針に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> |
| <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なおデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> | <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> |
| <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については取引権限および取引限度額等を定めたデリバティブリスク管理方針に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> | <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> |
| <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> | <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同左</p> |

2. 取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|------------|--------------------|---------|-------|--|-----------------|------------|---|-----------|--------------|--------------------|--------|-------|--|-----------------|--------------|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は退職金規程に基づく一時金制度を採用しております。なお、当社の退職一時金制度は、平成13年3月31日現在において年齢が50歳以上であった従業員を対象とするものであります。当該制度は平成13年3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過措置であります。</p> | <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△574,827千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">162,038</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△412,789千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> | イ. 退職給付債務 | △574,827千円 | ロ. 会計基準変更時差異の未処理額 | 162,038 | <hr/> | | ハ. 退職給付引当金(イ+ロ) | △412,789千円 | <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,121,235千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">81,019</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,040,216千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> | イ. 退職給付債務 | △1,121,235千円 | ロ. 会計基準変更時差異の未処理額 | 81,019 | <hr/> | | ホ. 退職給付引当金(イ+ロ) | △1,040,216千円 |
| イ. 退職給付債務 | △574,827千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ. 会計基準変更時差異の未処理額 | 162,038 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ. 退職給付引当金(イ+ロ) | △412,789千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ. 退職給付債務 | △1,121,235千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ. 会計基準変更時差異の未処理額 | 81,019 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ. 退職給付引当金(イ+ロ) | △1,040,216千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">31,233千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">99,214</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">130,447千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 簡便法を採用しているため、退職給付債務に係る退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>(注2) この他、退職給付会計基準変更時差異一括償却額93,772千円を特別損失に計上しております。</p> | イ. 勤務費用 | 31,233千円 | ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額 | 99,214 | <hr/> | | ハ. 退職給付費用(イ+ロ) | 130,447千円 | <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">40,749千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">81,019</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">121,768千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 簡便法を採用しているため、退職給付債務に係る退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> | イ. 勤務費用 | 40,749千円 | ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額 | 81,019 | <hr/> | | ハ. 退職給付費用(イ+ロ) | 121,768千円 |
| イ. 勤務費用 | 31,233千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額 | 99,214 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ. 退職給付費用(イ+ロ) | 130,447千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ. 勤務費用 | 40,749千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額 | 81,019 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ. 退職給付費用(イ+ロ) | 121,768千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: right;">会計基準変更時差異の処理年数 9年</p> | <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

| | 平成11年 ストック・オプション |
|-----------------|-----------------------------|
| 付与対象者の区分及び数 | 当社取締役 4名 |
| ストック・オプション数(注1) | 普通株式 751,000株 |
| 付与日 | 平成11年6月24日 |
| 権利確定条件 | 付されておられません |
| 対象勤務期間 | 該当事項なし |
| 権利行使期間 | 7年間(自平成12年6月24日至平成19年6月23日) |

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 平成16年5月20日付の株式分割(1:2)に伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格および資本組入れ額の調整を行っております。

(注3) 付与対象者の数およびストック・オプションの数につきましては、新株予約権割当契約締結後の取締役の退職等による権利喪失および新株予約権の権利行使により、平成19年3月31日現在では対象者:取締役1名、ストック・オプションの数:580,000株となっております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

| | 平成11年 ストック・オプション |
|-----------|---------------------|
| 権利確定前 (株) | |
| 前連結会計年度末 | — |
| 付与 | — |
| 失効 | — |
| 権利確定 | — |
| 未確定残 | — |
| 権利確定後 (株) | |
| 前連結会計年度末 | 880,000 |
| 権利確定 | |
| 権利行使 | — |
| 失効 | 300,000 |
| 未行使残 | 580,000 |

②単価情報

| | 平成11年 ストック・オプション |
|-------------------|---------------------|
| 権利行使価格 (円) | 376 |
| 行使時平均株価 (円) | — |
| 公正な評価単価 (付与日) (円) | — |

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

| | AVC事業 (千円) | OEM事業 (千円) | 不動産賃貸事 業 (千円) | その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------------|---------------|---------------|---------------------|---------------|------------|----------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上 高 | 33,536,759 | 10,908,426 | 525,579 | 1,514,891 | 46,485,656 | — | 46,485,656 |
| (2)セグメント間の内部売 上高又は振替高 | 500,090 | 398,819 | — | 76,322 | 975,231 | (975,231) | — |
| 計 | 34,036,849 | 11,307,245 | 525,579 | 1,591,213 | 47,460,887 | (975,231) | 46,485,656 |
| 営業費用 | 33,074,489 | 11,108,426 | 150,668 | 1,733,779 | 46,067,362 | (385,557) | 45,681,804 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | 962,360 | 198,819 | 374,911 | △142,566 | 1,393,525 | (589,674) | 803,851 |
| II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 12,854,661 | 6,442,338 | 8,542,754 | 1,070,451 | 28,910,205 | 10,693,097 | 39,603,302 |
| 減価償却費 | 628,143 | 375,270 | 83,742 | 19,316 | 1,106,472 | 93,066 | 1,199,537 |
| 資本的支出 | 765,354 | 324,574 | — | 37,514 | 1,127,442 | 39,541 | 1,166,983 |

(注1) 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類および市場の類似性を考慮して行っております。

(注2) 各事業区分に属する主要な製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|---------|--|
| AVC事業 | デジタルホームオーディオ、ビデオ関連製品、PCおよびPCペ リフェラル製品、オーディオコンポーネント・デバイス製品 |
| OEM事業 | 車載用スピーカー、家電用スピーカー、スピーカー部品 アンプ等オーディオ製品 |
| 不動産賃貸事業 | 不動産賃貸サービス |
| その他事業 | 家庭用電気製品等 |

(注3) 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

| | 当連結会計年度 | 主な内容 |
|--------------|-----------|--|
| 配賦不能営業費用(千円) | 589,674 | 当社の総務部等、管理部門に係る費用 |
| 全社資産(千円) | 7,626,933 | 当社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資 資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等 |

(注4) 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(注5) コンシューマーエレクトロニクス事業は、平成18年4月1日付でAVC事業に名称変更しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

| | AVC事業 (千円) | OEM事業 (千円) | 不動産賃貸事 業 (千円) | その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------------|---------------|---------------|---------------------|---------------|------------|----------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上 高 | 46,468,675 | 10,915,924 | 524,829 | 1,184,358 | 59,093,787 | — | 59,093,787 |
| (2)セグメント間の内部売 上高又は振替高 | 386,733 | 130,782 | — | 59,238 | 576,753 | (576,753) | — |
| 計 | 46,855,409 | 11,046,706 | 524,829 | 1,243,596 | 59,670,540 | (576,753) | 59,093,787 |
| 営業費用 | 44,458,730 | 11,518,487 | 153,367 | 1,315,292 | 57,445,876 | (82,753) | 57,363,122 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | 2,396,679 | △471,781 | 371,462 | △71,696 | 2,224,664 | (493,999) | 1,730,664 |
| II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 26,653,704 | 23,158,428 | 8,459,360 | 1,600,665 | 59,872,158 | 9,738,259 | 69,610,417 |
| 減価償却費 | 711,837 | 334,719 | 83,742 | 26,115 | 1,156,414 | 93,086 | 1,249,500 |
| 資本的支出 | 786,289 | 434,387 | — | 20,542 | 1,241,218 | 62,359 | 1,303,577 |

(注1) 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類および市場の類似性を考慮して行っております。

(注2) 各事業区分に属する主要な製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|---------|--|
| AVC事業 | デジタルホームオーディオ、ビデオ関連製品、PCおよびPCペ リフェラル製品、オーディオコンポーネント・デバイス製品 |
| OEM事業 | 車載用スピーカー、家電用スピーカー、スピーカー部品 アンプ等オーディオ製品、自動車部品 |
| 不動産賃貸事業 | 不動産賃貸サービス |
| その他事業 | 家庭用電気製品等 |

(注3) 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

| | 当連結会計年度 | 主な内容 |
|--------------|-----------|--|
| 配賦不能営業費用(千円) | 493,999 | 当社の総務部等、管理部門に係る費用 |
| 全社資産(千円) | 8,050,028 | 当社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資 資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等 |

(注4) 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

| | 日本 (千円) | 北米 (千円) | 欧州 (千円) | アジア (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------|------------|------------|------------|-------------|------------|----------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 22,651,451 | 15,531,677 | 5,135,487 | 3,167,040 | 46,485,656 | — | 46,485,656 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 18,997,419 | — | 56,761 | 18,022,727 | 37,076,907 | (37,076,907) | — |
| 計 | 41,648,870 | 15,531,677 | 5,192,248 | 21,189,767 | 83,562,563 | (37,076,907) | 46,485,656 |
| 営業費用 | 40,486,342 | 15,227,653 | 5,382,671 | 21,072,373 | 82,169,038 | (36,487,233) | 45,681,804 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | 1,162,529 | 304,025 | △190,422 | 117,394 | 1,393,525 | (589,674) | 803,851 |
| II 資産 | 23,694,614 | 3,433,049 | 3,565,176 | 5,964,056 | 36,656,896 | 2,946,407 | 39,603,302 |

(注1) 所在地の区分は、国または地域の地理的近接度によっております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 … アメリカ
- (2) 欧州 … ドイツ
- (3) アジア … マレーシア、中国

(注3) 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

| | 当連結会計年度 | 主な内容 |
|--------------|-----------|--|
| 配賦不能営業費用(千円) | 589,674 | 当社の総務部等、管理部門に係る費用 |
| 全社資産(千円) | 7,626,933 | 当社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等 |

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

| | 日本 (千円) | 北米 (千円) | 欧州 (千円) | アジア (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------|------------|------------|------------|-------------|-------------|----------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 27,046,992 | 19,732,414 | 8,468,922 | 3,845,459 | 59,093,787 | — | 59,093,787 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 24,770,019 | — | 52,343 | 21,977,648 | 46,800,011 | (46,800,011) | — |
| 計 | 51,817,011 | 19,732,414 | 8,521,265 | 25,823,107 | 105,893,797 | (46,800,011) | 59,093,787 |
| 営業費用 | 50,654,815 | 19,024,633 | 8,203,011 | 25,786,675 | 103,669,134 | (46,306,011) | 57,363,123 |
| 営業利益 | 1,162,196 | 707,781 | 318,254 | 36,432 | 2,224,663 | (493,999) | 1,730,664 |
| II 資産 | 48,352,866 | 6,824,284 | 4,774,480 | 9,213,655 | 69,165,305 | 445,112 | 69,610,417 |

(注1) 所在地の区分は、国または地域の地理的近接度によっております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 … アメリカ
- (2) 欧州 … ドイツ
- (3) アジア … マレーシア、中国

(注3) 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

| | 当連結会計年度 | 主な内容 |
|--------------|-----------|--|
| 配賦不能営業費用(千円) | 493,999 | 当社の総務部等、管理部門に係る費用 |
| 全社資産(千円) | 8,050,028 | 当社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等 |

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 北米 | 欧州 | アジア | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|------------|-----------|-----------|---------|------------|
| I 海外売上高(千円) | 16,442,800 | 6,634,695 | 4,209,544 | 479,659 | 27,766,700 |
| II 連結売上高(千円) | — | — | — | — | 46,485,656 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 35.4 | 14.3 | 9.0 | 1.0 | 59.7 |

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | 北米 | 欧州 | アジア | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|------------|-----------|-----------|---------|------------|
| I 海外売上高(千円) | 20,397,273 | 9,766,061 | 5,705,809 | 858,925 | 36,728,069 |
| II 連結売上高(千円) | — | — | — | — | 59,093,787 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 34.5 | 16.5 | 9.7 | 1.5 | 62.2 |

(注1) 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

(注2) 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米 … アメリカ、カナダ

(2) 欧州 … ドイツ、フランス、イタリア

(3) アジア … マレーシア、シンガポール、中国、韓国、インド

(4) その他の地域 … オセアニア、中南米

(注3) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(テクノエイト(株)の株式取得)

1. 被取得企業の名称および事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称および取得した議決権比率

| | |
|------------|---|
| 被取得企業の名称 | テクノエイト株式会社 |
| 取得した事業の内容 | 自動車部品、家庭用電気機器部品のプレス加工、溶接、塗装、組立および電子機器、医療機器、福祉機器、計量器の開発・設計、製造および販売 |
| 企業結合を行った理由 | 高いアルミプレス加工技術をグループ内に取り込むことで、企業価値の向上を図り、事業ポートフォリオのバランス化ならびに外需傾斜の低減により、安定的・継続的成長を実現する磐石な体制を整えるため |
| 企業結合日 | 平成20年1月25日 |
| 企業結合の法的形式 | 株式取得 |
| 結合後企業の名称 | テクノエイト株式会社 |
| 取得した議決権比率 | 100% |

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

期末より連結の範囲に含まれているため当連結会計年度におきましては、業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価

当社株式 3,116,998千円

取得に直接要した費用

支払手数料等 36,010千円

取得原価 3,152,988千円

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法および償却期間

負ののれん金額 101,374千円

発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

償却の方法および償却期間 負ののれんの償却については、5年間の均等償却の予定であります。

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 5,184,656千円

固定資産 11,670,160千円

流動負債 6,213,510千円

固定負債 7,940,690千円

6. 株式の種類別買付価格等

株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付株式数およびその評価額

- (1) 株式の種類および交換比率

普通株式 テクノエイト株式会社 1 : 当社 44.1

- (2) 交換比率の算定方法

第三者機関(ビバルコ・ジャパン株式会社)が、市場株価平均法、類似会社比準法、DCF法および時価純資産法を総合的に勘案して、株式交換比率の算定を行い、その結果を参考にして両者間において株式交換比率の協議を行い決定致しました。

- (3) 交換株式数およびその評価額

16,758,000株 3,116,998千円

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-------------------------------|---------|---------|--------------|------------------|-------------------|--------|--------------------|-------|----------|-----|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | リブ精工(株) | 大阪府寝屋川市 | 10,000 | スピーカー部品および金型製造販売 | なし | 兼任なし | 金型購入及び当社が所有する建物の賃貸 | 製品仕入 | 3,506 | 未払金 | 1,671 |
| | | | | | | | | 受取賃貸料 | 18,621 | - | - |

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品仕入については、一般の取引と同様に決定しております。
- (2) 受取賃貸料については、近隣の相場を参考にした価格によっております。

(注3) リブ精工(株)は、主要株主である大脇直人及び近親者が、議決権の100%を間接保有している会社であります。

(注4) リブ精工(株)は、「役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等」にも該当しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 事業上の関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----------------------------|-----------------|-----|--------------|-----------|-------------------|------------|--------------|-----------|----------|-----------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | 榊総合経営研究所 | 横浜市 | 10,000 | コンサルティング業 | なし | コンサルティング費用 | 支払手数料 | 23,000 | - | - |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | オーエス・ホールディング(株) | 東京都 | 10,000 | コンサルティング業 | 42.7% | 役員の兼任 | 株式交換による株式の割当 | 3,116,988 | 資本剰余金 | 3,116,988 |
| | | | | | | | 新株予約権付社債の割当 | 1,080,000 | 新株予約権付社債 | 1,080,000 |

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①支払手数料については、相場を参考にした価格によっております。
- ②新株予約権付社債については、無利息であり、転換価額は265円であります。取引条件は当社株式の市場価格を勘案して、合理的に決定しております。
- ③株式交換による株式の割当条件および決定方針については、4. 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載しております。

(注3) 榊総合経営研究所は、役員である榊勲及び近親者が、議決権の100%を直接保有している会社であります。

(注4) オーエスホールディング(株)は、「主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等」にも該当しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | |
|---|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 386円50銭 | 1株当たり純資産額 | 304円88銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 26円89銭 | 1株当たり当期純利益 | 18円87銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 15円03銭 |

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失 | | |
| 当期純利益又は当期純損失(千円) | △557,531 | 477,073 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(千円) | △557,531 | 477,073 |
| 期中平均株式数(千株) | 20,731 | 25,642 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | — | 6,461 |
| (うち新株予約権) | — | (6,461) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 第1回転換社債型新株予約権付社債(券面総額756,600千円)および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)普通株式580,000株 | 第1回転換社債型新株予約権付社債(券面総額756,600千円)および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)普通株式580,000株 |

(重要な後発事象)

| <p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|---|--|
| | <p>(株)ソーテックとの株式交換および合併 平成20年5月15日に当社と連結子会社である(株)ソーテックは、(株)ソーテックが完全子会社となる株式交換契約および平成20年9月1日に当社を存続会社として(株)ソーテックを吸収合併する合併契約を締結いたしました。</p> <p>1. 株式交換および合併の目的 意思決定の迅速化と経営のより一層の効率化により、両社の有する事業の発展を加速させ、当社グループ全体の更なる発展を図ることを目的とするものであります。</p> <p>2. 株式交換および合併の日程 株式交換および合併に係る基本合意書締結 平成20年3月19日 株式交換契約および合併契約締結承認取締役会 平成20年5月15日 株式交換契約書および合併契約書締結 平成20年5月15日 株式交換契約書承認株主総会 平成20年6月18日 株式交換効力発生日 平成20年7月22日 合併効力発生日 平成20年9月1日</p> <p>3. 株式交換に際して発行する株式および割当 当社は、(株)ソーテックとの株式交換に際して普通株式79株を発行し、株式交換日前日の最終の(株)ソーテックの株主名簿に記載された株主に対し、その所有する(株)ソーテックの普通株式1株に対し、当社株式79株を割当交付致します。ただし、当社が保有するソーテック株式187,846株については、割当交付いたしません。</p> <p>4. 相手先の概要 (1) 会社の名称 株式会社ソーテック (2) 事業の内容 パソコン事業、テクニカルサポート、保守・修理事業 (3) 当社との関係 当社は、(株)ソーテックの発行済株式の50.1%を保有しており、(株)ソーテックはオンキヨーの連結子会社であります。</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|---|--|
| | <p>5. 合併に係る割当 合併は、当社を完全親会社、(株)ソーテックを完全子会社とする株式交換の効力発生を条件としているため、当該合併の実施時点において、(株)ソーテックが完全子会社となっていることを前提としております。従いまして、合併に際して、新株式は発行せず、新株式の割当ておよび合併交付金の支払いは行わない予定です。</p> <p>6. 被合併会社となる会社の概要</p> <p>(1) 会社の名称 株式会社ソーテック</p> <p>(2) 事業の内容 パソコン事業、テクニカルサポート、保守・修理事業</p> <p>(3) 当社との関係 資本関係 オンキヨーはソーテックの発行済株式の50.1%を保有しており、ソーテックはオンキヨーの連結子会社であります。</p> <p>人的関係 オンキヨーの代表取締役である大船宗徳氏は、ソーテックの取締役を兼任しており、オンキヨーの取締役である岡谷茂美氏は、ソーテックの監査役を兼任しております。また、ソーテックの取締役である青松英男氏は、オンキヨーの大株主であるアクティブ・インベストメンツ・ファンド・エル・ピーのアドバイザーであるアクティブ・インベストメント・パートナーズの代表パートナーを兼任しております。</p> |

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | 対前年比 増減 (千円) |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|--------------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 3,887,718 | | 4,118,757 | | 231,039 |
| 2. 受取手形 | ※5 | 27,986 | | 28,232 | | 246 |
| 3. 売掛金 | ※1 | 5,330,384 | | 5,726,119 | | 395,734 |
| 4. 製品 | | 917,289 | | 955,378 | | 38,089 |
| 5. 前払費用 | | 41,788 | | 50,672 | | 8,884 |
| 6. 繰延税金資産 | | 279,560 | | 290,842 | | 11,281 |
| 7. 関係会社短期貸付金 | | 2,410,250 | | 2,531,159 | | 120,909 |
| 8. 未収入金 | ※1 | 282,889 | | 313,181 | | 30,292 |
| 9. その他 | ※1 | 77,263 | | 348,839 | | 271,576 |
| 貸倒引当金 | | △3,503 | | △3,677 | | △173 |
| 流動資産合計 | | 13,251,627 | 37.0 | 14,359,506 | 35.4 | 1,107,879 |
| II 固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物 | ※3 | 1,908,785 | | 1,934,082 | | |
| 減価償却累計額 | | 964,269 | 944,515 | 1,014,316 | 919,766 | △24,748 |
| (2) 構築物 | | 50,976 | | 50,298 | | |
| 減価償却累計額 | | 39,137 | 11,838 | 37,119 | 13,179 | 1,340 |
| (3) 機械装置 | | 133,786 | | 139,401 | | |
| 減価償却累計額 | | 113,988 | 19,798 | 119,515 | 19,886 | 87 |
| (4) 車両運搬具 | | 20,807 | | 22,207 | | |
| 減価償却累計額 | | 19,254 | 1,552 | 20,274 | 1,932 | 380 |
| (5) 工具器具備品 | | 1,176,232 | | 1,257,776 | | |
| 減価償却累計額 | | 963,770 | 212,461 | 1,042,421 | 215,354 | 2,892 |
| (6) 土地 | ※3,4 | | 3,846,009 | | 3,552,175 | △293,833 |
| (7) 賃貸用建物 | ※3 | 3,358,859 | | 3,358,859 | | |
| 減価償却累計額 | | 762,510 | 2,596,348 | 845,904 | 2,512,954 | △83,394 |
| (8) 賃貸用土地 | ※3,4 | | 5,946,405 | | 5,946,405 | — |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | 対前年比 |
|-------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 増減 (千円) |
| (9) 建設仮勘定 | | | 283 | | 6,668 | 6,385 |
| 有形固定資産合計 | | 13,579,213 | 37.9 | 13,188,323 | 32.5 | △390,889 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) 特許権 | | 225 | | — | | △225 |
| (2) 施設利用権 | | 2,917 | | 2,488 | | △429 |
| (3) ソフトウェア | | 225,586 | | 189,806 | | △35,779 |
| (4) 電話加入権 | | 8,636 | | 8,636 | | — |
| 無形固定資産合計 | | 237,364 | 0.6 | 200,930 | 0.5 | △36,434 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 363,327 | | 188,057 | | △175,269 |
| (2) 関係会社株式 | | 6,043,655 | | 10,513,915 | | 4,470,260 |
| (3) 関係会社出資金 | | 2,386,898 | | 2,386,898 | | — |
| (4) 破産更生債権等 | | 3,652 | | 5,757 | | 2,104 |
| (5) 長期前払費用 | | 53,762 | | 59,364 | | 5,601 |
| (6) 繰延税金資産 | | 566,657 | | 293,916 | | △272,741 |
| (7) その他 | | 22,635 | | 23,176 | | 541 |
| 投資損失引当金 | | △666,722 | | △666,722 | | — |
| 貸倒引当金 | | △3,652 | | △5,757 | | △2,104 |
| 投資その他の資産合計 | | 8,770,213 | 24.5 | 12,798,605 | 31.6 | 4,028,391 |
| 固定資産合計 | | 22,586,792 | 63.0 | 26,187,860 | 64.6 | 3,601,067 |
| 資産合計 | | 35,838,419 | 100.0 | 40,547,367 | 100.0 | 4,708,947 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | 対前年比 |
|-----------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 増減 (千円) |
| (負債の部) | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 1. 支払手形 | ※1, 5 | 485,745 | | 499,945 | | 14,200 |
| 2. 買掛金 | ※1 | 2,431,568 | | 1,458,462 | | △973,105 |
| 3. 短期借入金 | | 1,366,000 | | 2,866,000 | | 1,500,000 |
| 4. 1年以内返済予定の 長期借入金 | | 3,211,970 | | 5,661,420 | | 2,449,450 |
| 5. 1年内償還予定社債 | | — | | 756,600 | | 756,600 |
| 6. 未払金 | ※1 | 1,327,223 | | 1,344,787 | | 17,563 |
| 7. 未払費用 | | 293,432 | | 372,120 | | 78,688 |
| 8. 未払法人税等 | | 133,483 | | 143,688 | | 10,205 |
| 9. 前受金 | | 22,363 | | 83,398 | | 61,035 |
| 10. 預り金 | | 445,711 | | 35,527 | | △410,184 |
| 11. 製品保証引当金 | | 181,180 | | 178,438 | | △2,742 |
| 12. その他 | | — | | 367,747 | | 367,747 |
| 流動負債合計 | | 9,898,677 | 27.6 | 13,768,136 | 33.9 | 3,869,458 |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 1. 新株予約権付社債 | | 756,600 | | 1,080,000 | | 323,400 |
| 2. 長期借入金 | | 8,102,120 | | 5,091,700 | | △3,010,420 |
| 3. 長期未払金 | | 100,190 | | 100,190 | | — |
| 4. 長期預り保証金 | | 3,598,494 | | 3,230,279 | | △368,215 |
| 5. 再評価に係る繰延税 金負債 | ※4 | 3,198,277 | | 3,082,468 | | △115,808 |
| 6. 退職給付引当金 | | 234,571 | | 176,565 | | △58,006 |
| 固定負債合計 | | 15,990,252 | 44.6 | 12,761,203 | 31.5 | △3,229,049 |
| 負債合計 | | 25,888,930 | 72.2 | 26,529,339 | 65.4 | 640,408 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | 対前年比 | |
|---------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------------|-----------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 増減 (千円) | |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1. 資本金 | | | 1,476,176 | 4.1 | 1,866,531 | 4.6 | 390,355 |
| 2. 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 732,890 | | 4,237,298 | | | |
| 資本剰余金合計 | | | 732,890 | 2.1 | 4,237,298 | 10.4 | 3,504,408 |
| 3. 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 4,777 | | 4,777 | | | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | 3,232,903 | | 3,700,193 | | | |
| 利益剰余金合計 | | | 3,237,680 | 9.0 | 3,704,971 | 9.1 | 467,290 |
| 4. 自己株式 | | | △232 | △0.0 | △2,092 | △0.0 | △1,860 |
| 株主資本合計 | | | 5,446,515 | 15.2 | 9,806,709 | 24.1 | 4,360,193 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1. その他有価証券評価 差額金 | | | 26,956 | 0.1 | △95,965 | △0.2 | △122,921 |
| 2. 土地再評価差額金 | ※4 | | 4,476,016 | 12.5 | 4,307,283 | 10.6 | △168,732 |
| 評価・換算差額等 合計 | | | 4,502,973 | 12.6 | 4,211,318 | 10.4 | △291,654 |
| 純資産合計 | | | 9,949,488 | 27.8 | 14,018,027 | 34.6 | 4,068,539 |
| 負債純資産合計 | | | 35,838,419 | 100.0 | 40,547,367 | 100.0 | 4,708,947 |

(2) 損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | 対前年比 |
|----------------|----------|--|------------|------------|--|------------|----------------|----------------|
| | | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 増減 (千円) |
| I 売上高 | | | | | | | | |
| 1. 製品売上高 | ※1 | 37,888,845 | | | 43,636,453 | | | |
| 2. 不動産賃貸収入 | | 525,579 | 38,414,425 | 100.0 | 524,829 | 44,161,283 | 100.0 | 5,746,858 |
| II 売上原価 | | | | | | | | |
| 1. 製品売上原価 | | | | | | | | |
| (1) 期首製品たな卸高 | | 1,057,354 | | | 917,289 | | | |
| (2) 当期製品仕入高 | ※1 | 27,938,515 | | | 32,044,848 | | | |
| (3) 設計費用等 | ※3,5 | 2,457,258 | | | 2,688,090 | | | |
| 合計 | | 31,453,127 | | | 35,650,229 | | | |
| (4) 他勘定振替高 | ※2 | 109,910 | | | 56,120 | | | |
| (5) 期末製品たな卸高 | | 917,289 | | | 955,378 | | | |
| 製品売上原価 | | 30,425,928 | | | 34,638,729 | | | |
| 2. 不動産賃貸原価 | | 146,629 | 30,572,558 | 79.6 | 146,629 | 34,785,359 | 78.8 | 4,212,801 |
| 売上総利益 | | | 7,841,867 | 20.4 | 9,375,924 | 21.2 | 1,534,057 | |
| III 販売費及び一般管理費 | ※4,5 | | 7,726,059 | 20.1 | 8,008,307 | 18.1 | 282,247 | |
| 営業利益 | | | 115,807 | 0.3 | 1,367,617 | 3.1 | 1,251,809 | |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 64,053 | | | 112,448 | | | |
| 2. 受取配当金 | ※1 | 1,862,711 | | | 156,355 | | | |
| 3. 受取賃貸料 | | 130,185 | | | 114,589 | | | |
| 4. 為替差益 | | 108,934 | | | — | | | |
| 5. その他 | | 21,648 | 2,187,532 | 5.7 | 25,173 | 408,566 | 0.9 | △ 1,778,965 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 225,149 | | | 265,410 | | | |
| 2. 売上割引 | | 94,030 | | | 93,401 | | | |
| 3. 賃貸原価 | | 28,504 | | | 28,940 | | | |
| 4. 株式交付費 | | — | | | 10,097 | | | |
| 5. 社債発行費 | | — | | | 1,240 | | | |
| 6. 為替差損 | | — | | | 582,340 | | | |
| 7. その他 | | 11,899 | 359,583 | 0.9 | 13,300 | 994,731 | 2.3 | 635,148 |
| 経常利益 | | | 1,943,756 | 5.1 | 781,452 | 1.7 | △ 1,162,303 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | 対前年比 |
|--------------------------|----------|--|-----------|------------|--|---------|------------|--------------|
| | | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 増減 (千円) |
| VI 特別利益 | | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | ※6 | 2,486 | | | 55,923 | | | |
| 2. 関係会社清算益 | | — | | | 97,676 | | | |
| 3. その他 | | 9 | 2,496 | 0.0 | — | 153,599 | 0.3 | 151,103 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | ※7 | 20,384 | | | 4,230 | | | |
| 2. 投資有価証券評価損 | | 668,282 | | | — | | | |
| 3. 関係会社株式評価損 | | 47,993 | | | 200,000 | | | |
| 4. 訴訟関連費用 | | 140,976 | | | — | | | |
| 5. 退職給付会計基準変更 時差異一括償却 | | 93,772 | | | — | | | |
| 6. 構造改革費用 | | 46,994 | | | — | | | |
| 7. その他 | | — | 1,018,403 | 2.7 | 250 | 204,480 | 0.4 | △ 813,922 |
| 税引前当期純利益 | | | 927,849 | 2.4 | | 730,572 | 1.6 | △ 197,277 |
| 法人税、住民税及び事 業税 | | 202,917 | | | 182,706 | | | |
| 法人税等調整額 | | △9,060 | 193,857 | 0.5 | 145,651 | 328,358 | 0.7 | 134,501 |
| 当期純利益 | | | 733,991 | 1.9 | | 402,213 | 0.9 | △ 331,778 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|-------------------------|-----------|---------|---------|-------|-----------|-----------|------|-----------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 1,476,176 | 732,890 | 732,890 | 4,777 | 2,602,567 | 2,607,345 | △232 | 4,816,180 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | — | — | — | — | △103,656 | △103,656 | — | △103,656 | |
| 当期純利益 | — | — | — | — | 733,991 | 733,991 | — | 733,991 | |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | — | — | — | — | 630,335 | 630,335 | — | 630,335 | |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 1,476,176 | 732,890 | 732,890 | 4,777 | 3,232,903 | 3,237,680 | △232 | 5,446,515 | |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|-----------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | △131,078 | 4,476,016 | 4,344,937 | 9,161,117 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当(注) | — | — | — | △103,656 |
| 当期純利益 | — | — | — | 733,991 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | 158,035 | — | 158,035 | 158,035 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | 158,035 | — | 158,035 | 788,370 |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 26,956 | 4,476,016 | 4,502,973 | 9,949,488 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

| | 株主資本 | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|-------|-----------|-----------|--------|-----------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 1,476,176 | 732,890 | 732,890 | 4,777 | 3,232,903 | 3,237,680 | △232 | 5,446,515 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 390,355 | 3,504,408 | 3,504,408 | — | — | — | — | 3,894,763 | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | △103,656 | △103,656 | — | △103,656 | |
| 当期純利益 | — | — | — | — | 402,213 | 402,213 | — | 402,213 | |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — | — | △1,860 | △1,860 | |
| 再評価差額金の取崩 | — | — | — | — | 168,732 | 168,732 | — | 168,732 | |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | 390,355 | 3,504,408 | 3,504,408 | — | 467,290 | 467,290 | △1,860 | 4,360,193 | |
| 平成20年3月31日 残高 (千円) | 1,866,531 | 4,237,298 | 4,237,298 | 4,777 | 3,700,193 | 3,704,971 | △2,092 | 9,806,709 | |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|-----------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 26,956 | 4,476,016 | 4,502,973 | 9,949,488 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | — | — | — | 3,894,763 |
| 剰余金の配当 | — | — | — | △103,656 |
| 当期純利益 | — | — | — | 402,213 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △1,860 |
| 再評価差額金の取崩 | — | — | — | 168,732 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | △122,921 | △168,732 | △291,654 | △291,654 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | △122,921 | △168,732 | △291,654 | 4,068,538 |
| 平成20年3月31日 残高 (千円) | △95,965 | 4,307,283 | 4,211,318 | 14,018,027 |

重要な会計方針

| | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|------------------------|--|---|
| 1. 有価証券の評価基準および評価方法 | (1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左 |
| 2. デリバティブ等の評価基準および評価方法 | デリバティブ 時価法 | デリバティブ 同左 |
| 3. たな卸資産の評価基準および評価方法 | 総平均法による原価法 | 同左 |
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | (1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置 8～11年 工具器具備品 2～20年 賃貸用建物 15～39年 | (1)有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))にともない、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにともない、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ20,736千円減少しております。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これにともない、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ8,639千円減少しております。 |

| | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--------------------------|---|--|
| | (2)無形固定資産 定額法 (3)長期前払費用 定額法 | (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左 |
| 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |
| 6. 引当金の計上基準 | <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、業績が悪化している関係会社について、財政状態および今後の業績予想等を勘案して、所要額を見積計上しております。</p> <p>(3)製品保証引当金 製品のアフターサービスによる費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率に基づいて計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 当社は、平成13年3月31日現在において年齢が50歳以上であった従業員を対象とする退職一時金制度を有しており（当該制度は平成13年3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過措置）、当該従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて、計上しております。 会計基準変更時差異については9年による按分額を費用処理しております。 なお、当事業年度において構造改革及び定年退職等による大量退職が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、当該退職者に対応する会計基準変更時差異の未処理額を一括償却しております。</p> | <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 同左</p> <p>(3)製品保証引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 当社は、平成13年3月31日現在において年齢が50歳以上であった従業員を対象とする退職一時金制度を有しており（当該制度は平成13年3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過措置）、当該従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて、計上しております。 会計基準変更時差異については9年による按分額を費用処理しております。</p> |

| | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|-----------------------------|--|---|
| 7. 繰延資産の処理方法 | — | (1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 |
| 8. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 9. ヘッジ会計の方法 | (1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ① ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権 ② ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3)ヘッジ方針 デリバティブリスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしているものについては有効性の評価を省略しております。 | (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左 |
| 10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | (1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 | (1)消費税等の会計処理 同左 |

会計処理方法の変更

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,949,488千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> |

注記事項
(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成19年3月31日) | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|--|-----|-------------|------|---------|---------|--------|----|--|------|-----------|-----|-----------|-----|---------|-------|--------|------------|---------|------------------|---------|----|-----------|----|-----------|-------|-----------|-------|-----------|---|--------------|-------|-----------|----------------|-----------|-------|-----------|---------|-----------|---|--------------|---|----|--|-----|-------------|-----|---------|------|---------|---------|--------|----|--|------|-----------|-----|-----------|-----|---------|-------|--------|------------|---------|------------------|---------|----------------------------------|-------|----|-----------|----|-----------|-------|-----------|-------|-----------|---|--------------|-------|-----------|---------|---------|----------------|-----------|-------|-----------|---------|-----------|---|--------------|
| <p>※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>資産</td><td></td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,928,626千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">237,137</td></tr> <tr><td>その他流動資産</td><td style="text-align: right;">73,783</td></tr> <tr><td>負債</td><td></td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">279,123千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">2,262,324</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">199,410</td></tr> </table> <p>2. 偶発債務 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr><th>被保証会社</th><th>金額(千円)</th></tr> <tr><td>鳥取オンキヨー(株)</td><td style="text-align: right;">515,000</td></tr> <tr><td>オンキヨーエレクトロニクス(株)</td><td style="text-align: right;">181,600</td></tr> </table> <p>※3. 担保資産および担保対応債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">943,107千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,846,009</td></tr> <tr><td>賃貸用建物</td><td style="text-align: right;">2,596,348</td></tr> <tr><td>賃貸用土地</td><td style="text-align: right;">5,946,405</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13,331,869千円</td></tr> </table> <p>担保対応債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">132,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,096,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">7,166,400</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td style="text-align: right;">3,500,000</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12,894,400千円</td></tr> </table> <p>(注) 上記のほか、オンキヨーエレクトロニクス(株)の土地2,156,568千円、建物221,070千円およびオンキヨーマーケティング(株)の建物15,318千円が上記借入金の担保に供されております。</p> | 資産 | | 売掛金 | 1,928,626千円 | 未収入金 | 237,137 | その他流動資産 | 73,783 | 負債 | | 支払手形 | 279,123千円 | 買掛金 | 2,262,324 | 未払金 | 199,410 | 被保証会社 | 金額(千円) | 鳥取オンキヨー(株) | 515,000 | オンキヨーエレクトロニクス(株) | 181,600 | 建物 | 943,107千円 | 土地 | 3,846,009 | 賃貸用建物 | 2,596,348 | 賃貸用土地 | 5,946,405 | 計 | 13,331,869千円 | 短期借入金 | 132,000千円 | 1年以内返済予定の長期借入金 | 2,096,000 | 長期借入金 | 7,166,400 | 長期預り保証金 | 3,500,000 | 計 | 12,894,400千円 | <p>※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>資産</td><td></td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">2,293,080千円</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">189,765</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">139,975</td></tr> <tr><td>その他流動資産</td><td style="text-align: right;">61,578</td></tr> <tr><td>負債</td><td></td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">325,848千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,434,385</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">230,769</td></tr> </table> <p>2. 偶発債務 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入および替予約に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr><th>被保証会社</th><th>金額(千円)</th></tr> <tr><td>鳥取オンキヨー(株)</td><td style="text-align: right;">550,000</td></tr> <tr><td>オンキヨーエレクトロニクス(株)</td><td style="text-align: right;">400,000</td></tr> <tr><td>ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD.</td><td style="text-align: right;">4,066</td></tr> </table> <p>(注) 外貨建ての債務保証 ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD. 130千MYR</p> <p>※3. 担保資産および担保対応債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">918,685千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,552,175</td></tr> <tr><td>賃貸用建物</td><td style="text-align: right;">2,512,954</td></tr> <tr><td>賃貸用土地</td><td style="text-align: right;">5,946,405</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12,930,219千円</td></tr> </table> <p>担保対応債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">172,000千円</td></tr> <tr><td>その他流動負債</td><td style="text-align: right;">280,000</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,014,400</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,817,000</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td style="text-align: right;">3,220,000</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12,503,400千円</td></tr> </table> <p>(注) 上記のほか、オンキヨーエレクトロニクス(株)の土地2,156,568千円、建物200,146千円が上記借入金の担保に供されております。</p> | 資産 | | 売掛金 | 2,293,080千円 | 前渡金 | 189,765 | 未収入金 | 139,975 | その他流動資産 | 61,578 | 負債 | | 支払手形 | 325,848千円 | 買掛金 | 1,434,385 | 未払金 | 230,769 | 被保証会社 | 金額(千円) | 鳥取オンキヨー(株) | 550,000 | オンキヨーエレクトロニクス(株) | 400,000 | ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD. | 4,066 | 建物 | 918,685千円 | 土地 | 3,552,175 | 賃貸用建物 | 2,512,954 | 賃貸用土地 | 5,946,405 | 計 | 12,930,219千円 | 短期借入金 | 172,000千円 | その他流動負債 | 280,000 | 1年以内返済予定の長期借入金 | 5,014,400 | 長期借入金 | 3,817,000 | 長期預り保証金 | 3,220,000 | 計 | 12,503,400千円 |
| 資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 1,928,626千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 237,137 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他流動資産 | 73,783 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 279,123千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 2,262,324 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 199,410 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 被保証会社 | 金額(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 鳥取オンキヨー(株) | 515,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| オンキヨーエレクトロニクス(株) | 181,600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 943,107千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 3,846,009 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸用建物 | 2,596,348 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸用土地 | 5,946,405 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 13,331,869千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 132,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 2,096,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 7,166,400 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期預り保証金 | 3,500,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 12,894,400千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 2,293,080千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前渡金 | 189,765 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 139,975 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他流動資産 | 61,578 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 325,848千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 1,434,385 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 230,769 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 被保証会社 | 金額(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 鳥取オンキヨー(株) | 550,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| オンキヨーエレクトロニクス(株) | 400,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD. | 4,066 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 918,685千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 3,552,175 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸用建物 | 2,512,954 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸用土地 | 5,946,405 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 12,930,219千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 172,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他流動負債 | 280,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 5,014,400 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 3,817,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期預り保証金 | 3,220,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 12,503,400千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (平成19年3月31日) | 当事業年度 (平成20年3月31日) |
|---|--|
| <p>※4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 2,954,704$千円</p> <p>※5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済されたものとして、処理しております。当事業年度末残高から除かれている満期手形の金額は、次の通りであります。</p> <p>受取手形 824千円 支払手形 5,378千円</p> | <p>※4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 2,794,932$千円</p> <p>※5. _____</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------------|-----|------------|-------|-----------|------------|-----------|-----|-----|---|-----------|---------------|--|------|-----------|--------|--------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-----|---------|---|-------------|-------|-----------|------------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-----------|---------|------------|---------|------|-----------|--------|--------|-------|---------|-------|---------|----------|-------|---|-----|--------------|-----|------------|-------|---------|------------|----------|-----|-----|---|----------|---------------|--|------|-----------|--------|--------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-----|---------|---|-------------|-------|-----------|------------|---------|-------|---------|-------|-----------|-------|---------|-----------|---------|------------|---------|------|-----------|--------|--------|-------|---------|-------|---------|----------|-------|
| <p>※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">18,403,432千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">26,754,456</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,862,451</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">109,266千円</td> </tr> <tr> <td>雑損失</td> <td style="text-align: right;">643</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,910千円</td> </tr> </table> <p>※3. 設計費用等は、主としてグループ全体の製品の設計費用および品質保証費用であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">設計費用および品質保証費用</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">805,733千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48,772</td> </tr> <tr> <td>試作材料費</td> <td style="text-align: right;">237,703</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">128,359</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">273,038</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">243,293</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">720,357</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,457,258千円</td> </tr> </table> <p>※4. 販売費に属する費用のおおよその割合は81%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は19%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">729,077千円</td> </tr> <tr> <td>発送荷造費及び保管料</td> <td style="text-align: right;">489,086</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">978,927</td> </tr> <tr> <td>特許使用料</td> <td style="text-align: right;">804,022</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">729,031</td> </tr> <tr> <td>アフターサービス費</td> <td style="text-align: right;">403,722</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">181,180</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,315,820</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">57,567</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">122,788</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">424,101</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,515</td> </tr> </table> <p>※5. 研究開発費の総額 一般管理費および設計費用等に含まれる研究開発費の総額は、2,192,325千円であります。</p> | 売上高 | 18,403,432千円 | 仕入高 | 26,754,456 | 受取配当金 | 1,862,451 | 販売費及び一般管理費 | 109,266千円 | 雑損失 | 643 | 計 | 109,910千円 | 設計費用および品質保証費用 | | 給与手当 | 805,733千円 | 退職給付費用 | 48,772 | 試作材料費 | 237,703 | 減価償却費 | 128,359 | 業務委託費 | 273,038 | 支払手数料 | 243,293 | その他 | 720,357 | 計 | 2,457,258千円 | 広告宣伝費 | 729,077千円 | 発送荷造費及び保管料 | 489,086 | 販売促進費 | 978,927 | 特許使用料 | 804,022 | 販売手数料 | 729,031 | アフターサービス費 | 403,722 | 製品保証引当金繰入額 | 181,180 | 給料手当 | 1,315,820 | 退職給付費用 | 57,567 | 減価償却費 | 122,788 | 研究開発費 | 424,101 | 貸倒引当金繰入額 | 3,515 | <p>※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">23,973,201千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">30,725,750</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">156,095</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">55,601千円</td> </tr> <tr> <td>雑損失</td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,120千円</td> </tr> </table> <p>※3. 設計費用等は、主としてグループ全体の製品の設計費用および品質保証費用であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">設計費用および品質保証費用</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">939,969千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">44,005</td> </tr> <tr> <td>試作材料費</td> <td style="text-align: right;">217,526</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">196,294</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">275,873</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">211,037</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">803,383</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,688,090千円</td> </tr> </table> <p>※4. 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">630,565千円</td> </tr> <tr> <td>発送荷造費及び保管料</td> <td style="text-align: right;">585,710</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">980,998</td> </tr> <tr> <td>特許使用料</td> <td style="text-align: right;">1,038,473</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">773,460</td> </tr> <tr> <td>アフターサービス費</td> <td style="text-align: right;">395,749</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">178,438</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,188,981</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">50,113</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">115,873</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">360,158</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,278</td> </tr> </table> <p>※5. 研究開発費の総額 一般管理費および設計費用等に含まれる研究開発費の総額は、2,153,417千円であります。</p> | 売上高 | 23,973,201千円 | 仕入高 | 30,725,750 | 受取配当金 | 156,095 | 販売費及び一般管理費 | 55,601千円 | 雑損失 | 518 | 計 | 56,120千円 | 設計費用および品質保証費用 | | 給与手当 | 939,969千円 | 退職給付費用 | 44,005 | 試作材料費 | 217,526 | 減価償却費 | 196,294 | 業務委託費 | 275,873 | 支払手数料 | 211,037 | その他 | 803,383 | 計 | 2,688,090千円 | 広告宣伝費 | 630,565千円 | 発送荷造費及び保管料 | 585,710 | 販売促進費 | 980,998 | 特許使用料 | 1,038,473 | 販売手数料 | 773,460 | アフターサービス費 | 395,749 | 製品保証引当金繰入額 | 178,438 | 給料手当 | 1,188,981 | 退職給付費用 | 50,113 | 減価償却費 | 115,873 | 研究開発費 | 360,158 | 貸倒引当金繰入額 | 2,278 |
| 売上高 | 18,403,432千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕入高 | 26,754,456 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 1,862,451 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費 | 109,266千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 雑損失 | 643 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 109,910千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 設計費用および品質保証費用 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 805,733千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 48,772 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試作材料費 | 237,703 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 128,359 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務委託費 | 273,038 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 243,293 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 720,357 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,457,258千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 729,077千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発送荷造費及び保管料 | 489,086 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 978,927 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特許使用料 | 804,022 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料 | 729,031 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| アフターサービス費 | 403,722 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品保証引当金繰入額 | 181,180 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 1,315,820 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 57,567 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 122,788 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 424,101 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 3,515 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上高 | 23,973,201千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕入高 | 30,725,750 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 156,095 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費 | 55,601千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 雑損失 | 518 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 56,120千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 設計費用および品質保証費用 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 939,969千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 44,005 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試作材料費 | 217,526 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 196,294 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務委託費 | 275,873 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 211,037 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 803,383 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,688,090千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 630,565千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発送荷造費及び保管料 | 585,710 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 980,998 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特許使用料 | 1,038,473 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料 | 773,460 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| アフターサービス費 | 395,749 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品保証引当金繰入額 | 178,438 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 1,188,981 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 50,113 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 115,873 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 360,158 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,278 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|---|
| ※6. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 1,628千円 その他 857 計 2,486千円 | ※6. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 55,923千円 計 55,923千円 |
| ※7. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 3,786千円 機械装置 388 工具器具備品 6,644 その他 9,564 計 20,384千円 | ※7. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 97千円 工具器具備品 3,572 その他 560 計 4,230千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式 数 (株) | 当事業年度増加株 式数 (株) | 当事業年度減少株 式数 (株) | 当事業年度末株式 数 (株) |
|------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式 | 400 | — | — | 400 |
| 合計 | 400 | — | — | 400 |

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式 数 (株) | 当事業年度増加株 式数 (株) | 当事業年度減少株 式数 (株) | 当事業年度末株式 数 (株) |
|------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式 | 400 | 10,000 | — | 10,400 |
| 合計 | 400 | 10,000 | — | 10,400 |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------------------|--------------------|-----------------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|----|--------|-------|-------|-----|---------|-----|---------|----|---------|--------|---------|----------|---------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|----|--------|-------|--------|-----|---------|-----|---------|----|----------|--------|---------|----------|---------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,189</td> <td style="text-align: right;">4,016</td> <td style="text-align: right;">2,173</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,072</td> <td style="text-align: right;">1,680</td> <td style="text-align: right;">7,392</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,261</td> <td style="text-align: right;">5,696</td> <td style="text-align: right;">9,565</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,509千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,056千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,565千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,774千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,774千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 車両運搬具 | 6,189 | 4,016 | 2,173 | 工具器具備品 | 9,072 | 1,680 | 7,392 | 合計 | 15,261 | 5,696 | 9,565 | 1年内 | 1,509千円 | 1年超 | 8,056千円 | 合計 | 9,565千円 | 支払リース料 | 1,774千円 | 減価償却費相当額 | 1,774千円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,689</td> <td style="text-align: right;">1,961</td> <td style="text-align: right;">5,728</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,072</td> <td style="text-align: right;">2,688</td> <td style="text-align: right;">6,384</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,761</td> <td style="text-align: right;">4,649</td> <td style="text-align: right;">12,112</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,445千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,667千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,112千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,133千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,133千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 車両運搬具 | 7,689 | 1,961 | 5,728 | 工具器具備品 | 9,072 | 2,688 | 6,384 | 合計 | 16,761 | 4,649 | 12,112 | 1年内 | 2,445千円 | 1年超 | 9,667千円 | 合計 | 12,112千円 | 支払リース料 | 2,133千円 | 減価償却費相当額 | 2,133千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 6,189 | 4,016 | 2,173 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 9,072 | 1,680 | 7,392 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 15,261 | 5,696 | 9,565 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,509千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 8,056千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 9,565千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,774千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,774千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 7,689 | 1,961 | 5,728 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 9,072 | 2,688 | 6,384 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 16,761 | 4,649 | 12,112 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,445千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 9,667千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 12,112千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 2,133千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 2,133千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)および当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 479円93銭 | 1株当たり純資産額 | 346円86銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 35円41銭 | 1株当たり当期純利益 | 15円69銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 29円80銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 12円53銭 |

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(千円) | 733,991 | 402,213 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 733,991 | 402,213 |
| 期中平均株式数(千株) | 20,731 | 25,642 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | 3,900 | 6,461 |
| (うち新株予約権) | (3,900) | (6,461) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)普通株式580,000株 | 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)普通株式580,000株 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|---|
| | <p>㈱ソーテックとの株式交換及び合併</p> <p>平成20年5月15日に当社と連結子会社である㈱ソーテックは、㈱ソーテックが完全子会社となる株式交換契約および平成20年9月1日に当社を存続会社として㈱ソーテックを吸収合併する合併契約を締結いたしました。</p> <p>株式交換および合併に関する概要は「4. 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。</p> |

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。